

平成29年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成29年度当初予算等関係)

地域振興部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考標記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年2月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
第1号	平成29年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		地域振興課	2
		交通政策課	19
		交通政策課 →観光交流局 観光戦略課	29
		教育・学術振興課	32
		統計課	48
		文化政策課	55
	スポーツ課	83	
	2 組織改正に伴う移管事業一覧		105
	2 歳入歳出事項別明細書		106
	3 節の明細		109
	4 継続費に関する調書		113
	5 債務負担行為に関する調書		114

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名	頁
第42号	鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例及び鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部改正について	地域振興課	120
第61号	新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の変更に関する協議について	教育・学術振興課	125

(報告)

報告番号	件名	課名	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について (17) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成29年1月31日専決)	西部総合事務所	128

議案説明資料総括表

地域振興部

(単位：千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興課	1,727,514	2,264,233	△ 536,719	874		406,903	1,319,737	
中部総合事務所 地域振興局	194,992	497,899	△ 302,907		129,000	1,140	64,852	
西部総合事務所 地域振興局	76,032	78,429	△ 2,397			1,925	74,107	
西部総合事務所 日野振興センター 日野振興局	56,587	37,243	19,344		18,000	531	38,056	
交通政策課	576,308	628,615	△ 52,307	13,375		3,950	558,983	
教育・学術振興課	3,790,158	3,257,220	532,938	887,640	501,000	424,235	1,977,283	
統計課	280,529	269,015	11,514	217,214		139	63,176	
文化政策課	1,409,286	1,895,267	△ 485,981	18,249	495,000	132,241	763,796	
スポーツ課	1,296,388	1,119,400	176,988	3,245	173,000	205,441	914,702	
(交通政策課 →観光交流局 観光戦略課)	(218,513)	(176,806)	(41,707)	(17,730)			(200,783)	
地域振興部 計	9,407,794	10,047,321	△ 639,527	1,140,597	<1,075,800> 1,316,000	1,176,505	5,774,692	県費負担 6,850,492
<p>説明</p> <p>【主な事業】</p> <p>(交通政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)環境にやさしい公共交通利用促進事業 6,393千円 <p>(教育・学術振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等就学支援金 662,080千円 ・私立学校あいサポート教育推進事業 5,687千円 ・私立学校施設整備費補助金 478,184千円 <p>(文化政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞台芸術拠点創造事業 37,470千円 ・工芸・アート村推進事業 8,000千円 <p>(スポーツ課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)世界に羽ばたく鳥取ジュニアアスリート発掘事業 6,911千円 ・東京オリ・パラターゲット競技事業 41,206千円 ・(新)東京オリ・パラ施設整備事業 93,779千円 ・グラウンド・ゴルフ聖地化推進事業 11,180千円 								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興課（内線：7170）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	871,998	940,709	△68,711	600			871,398	

事業内容の説明

一般職員123名分の人件費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興部管理運営費	18,273	16,670	1,603				18,273	

トータルコスト 50,860千円（前年度 48,598千円）[正職員：4.1人]

主な業務内容 部・課の予算・庶務業務、各種連絡調整・対応、補助金の支払い

工程表の政策目標（指標）

—

事業内容の説明

地域振興部内及び地域振興課の各企画調整・対応等に要する経費である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線: 7581)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村行財政連絡調整費	12,473	12,434	39			(受託事業収入) 887 (雑入) 8	11,578	
トータルコスト	90,363千円 (前年度 88,854千円) [正職員: 9.8人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、各種調査、表彰の実施、地方交付税・起債等関係業務							
工程表の政策目標(指標)	効率的で持続可能な行財政運営及び地方創生の推進に向けた各市町村への支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 市町村が健全で効率的な行財政運営が図られるよう、連絡調整及び助言を行う。
- (2) 広域行政や市町村関係団体に関する事務、市町村の振興につながる取組の支援に関する事務を行う。
- (3) 住民自治活動による地域社会の維持・形成を促進するため、地域の活性化等に功績のある住民自治団体及び同団体で中心的役割を担った功労者を表彰する。

2 主な事業内容

- (1) 市町村行財政に関する連絡調整及び助言
- (2) 市町村行政関係事務
 - ①市町村の広域行政(共同事務の協議会、一部事務組合、広域連合、定住自立圏、連携協約、権限移譲及び中核市移行等)に関する事務
 - ②市町村の地方公務員法関係(給与、定員管理及び公務員制度等)並びに行政改革等に係る各種調査に関する事務
 - ③市町村の関係公益法人及び市町村職員共済組合に関する事務
 - ④市町村の住民基本台帳及び番号制度に関する事務
 - ⑤市町村の住民自治及び認可地縁団体に関する事務
 - ⑥頑張る住民自治活動知事表彰等に関する事務
 - ⑦市町村関係者の叙勲及び褒章に関する事務 など
- (3) 市町村財政関係事務
 - ①市町村の地方交付税の算定に関する事務
 - ②市町村の起債の同意・許可に関する事務
 - ③市町村の予算及び決算に関する事務
 - ④市町村資金の貸付に関する事務
 - ⑤市町村の財政健全化法に関する事務
 - ⑥市町村の土地開発公社に関する事務
 - ⑦市町村の財政状況及び公共施設等に係る各種調査に関する事務 など

3 これまでの取組状況、改善点

毎年度、市町村の行財政に係る意見交換会を全市町村を巡回して実施するとともに、広域行政や市町村関係団体に関する事務等を行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線: 7580)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村合併支援交付金	39,671	45,689	△6,018				39,671	
トータルコスト	40,466千円 (前年度 46,469千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

合併市町村の新しいまちづくりに向けた事業に要する経費に対して支援を行う。

2 主な事業内容

平成22年3月末日に市町村合併支援交付金条例は失効したが、失効前に交付決定した起債事業に係る交付金については、当該条例により10年間で分割交付することとしており(債務負担行為設定済)、この支払をするもの。

【交付金の額】

(1) 平成29年度以降の交付総額 61,009千円

(2) 平成29年度の交付額 39,671千円

(内訳表)

(単位: 千円)

市町村名	金額	内 容 ()内は整備年度
八頭町	7,280	防災行政無線(20、21)、情報通信基盤整備(21)
湯梨浜町	17,404	情報通信基盤整備(20)
琴浦町	9,772	防災行政無線統合(21)
南部町	3,470	天萬庁舎多目的化施設整備(21)
伯耆町	1,745	防災行政無線統合(21)、図書館整備(21)

3 これまでの取組状況・改善点

平成13年度に鳥取県市町村合併支援交付金条例を制定し、平成21年度までに10合併市町に対し総額41億円程度の交付金(債務負担を含む)を交付した。これにより、ケーブルテレビ整備、防災行政無線整備、図書館整備、庁舎改修、合併誌作成等、合併に伴う多くの体制整備事業が実施され、合併後の新しいまちづくりを支援した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線: 7089)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村創生交付金	270,000	270,000	0				270,000	
トータルコスト	285,896千円 (前年度 285,596千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の特性に応じて主体的に実施する事業を対象として県が市町村に交付金を交付することにより、市町村が将来にわたって活力ある地域社会を形成していく地方創生の推進に資することを目的とする。

2 主な事業内容

根拠規程：鳥取縣市町村創生交付金条例

(1) 交付率

交付金対象事業費の1/2以内

(2) 交付対象

市町村独自で行う(国、県等の補助金を受けていない)事業の一般財源

(3) 配分方法

① 交付金総額の95%を基本交付額として各市町村に配分

基本交付額は、財政割(標準財政規模、財政力指数を勘案)、均等割、人口割で構成

② 交付金総額の5%を調整交付額として、基本交付額を超過して事業を実施した市町村が行う、特に地方創生の推進に資する事業に対して配分

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度限りで市町村交付金を廃止して、「基本交付額(旧最低保証額)」と「調整交付額」の配分、対象事業を見直し、平成27年度に市町村創生交付金を創設した。

より自由度の高い市町村創生交付金の活用により、地域住民が主体となった地域活動への支援等、市町村において必要と判断される事業が促進された。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村振興協会交付金	406,000	423,000	△17,000			(収益事業収入) 406,000		
トータルコスト	406,795千円（前年度 423,780千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

（公財）鳥取県市町村振興協会を通じて、市町村に配分することとされている宝くじ収益金を交付する。

2 主な事業内容

- （公財）鳥取県市町村振興協会は本交付金を、次に掲げる各事業に充当する。
- ・市町村に対して災害時の融資等を行うための基金の設置・運用
 - ・市町村振興宝くじに係る収益金の市町村への配分
 - ・市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集 等

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分権改革推進事業	3,171	2,444	727				3,171	
トータルコスト	24,631千円（前年度 23,499千円）〔正職員：2.7人〕							
主な業務内容	県と市町村、市町村間における連携・共同分野、体制、方法等の検討							
工程表の政策目標（指標）	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

これまでの県と市町村、市町村間における連携・共同の取組に加え、地方自治法の改正により創設された連携協約の仕組みも活用し、地域の実情に応じた広域連携・共同処理の分野、方法等の検討を行う。

2 主な事業内容

人口減少社会（自主財源・国支援の減）の中で、市町村行財政の維持、住民サービス向上のための方策を検討するとともに、地方創生推進交付金の活用を通じた市町村間連携も促進する。

なお、各自治体ともに、人口減少、厳しい財政状況の中、より一層の行政改革の取組が必要であり、先進事例の横展開、市町村間の情報共有を行うなどし市町村による自主的な取組の支援も継続していく。

また、平成29年度においては、地域の一体感の醸成等のため、市町村と連携し、地方版図柄入りナンバープレートの図柄の提案を行う。

（圏域ごとの検討内容）

〔東部〕

将来の「連携中枢都市圏」の形成を視野に入れた鳥取市の中核市移行を支援するとともに、県・鳥取市・東部4町の連携・共同処理のあり方を検討する。

〔中部〕

地域の実情を踏まえた連携・共同処理の方策を検討するとともに、中部ふるさと広域連合と構成市町で構成する「新たな共同事務検討会議」や定住自立圏の取組を支援する。

〔西部〕

米子市・境港市では松江市・安来市を含む中海圏域での連携体制が、日野郡では「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」による連携体制が定着。その他の町村における連携体制の構築や連携協約等を活用した新たな連携・共同処理の検討を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

県、市町村の垣根を越え、消費生活相談、職員研修など、体制の整ったものから自治体間連携・共同処理を行っている。

中でも日野郡においては、地方自治法に基づく協議会の設置・運営により、県と日野郡3町で障がい者雇用、乳幼児発達支援等の業務の共同執行、道路の除雪、維持管理等の連携に取り組んでいたが、平成27年7月に県と日野郡3町とで連携協約を締結して、圏域の一体的な発展に向けた取組に当たっていく体制を整備し、これまでの取組に加え、様々な行政課題へ柔軟かつ機動的に対応している。

また、行政不服審査法に基づく第三者機関を地方自治法の規定により共同設置して、その事務を県及び市町村で共同処理できるようにし、平成28年度から運用開始している。

なお、行政改革については、先行的に取り組む市町村の事例を他の市町村が参考としやすいよう、導入・取組の過程や効果がわかる参考資料を示すなどし、市町村による自主的な取組を継続して支援していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
権限移譲交付金	81,205	84,150	△2,945				81,205	
トータルコスト	88,358千円（前年度 91,168千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	権限移譲の検討・協議、交付金の交付							
工程表の政策目標（指標）	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県から市町村に移譲する事務を処理するために必要な経費を交付する。 （根拠法令：地方自治法・地方財政法）</p> <p>(1) 主な権限移譲項目</p> <p>①知事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物掲示許可（全市町村） ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可（全市町村） ・火薬消費等の許可（東・中・西部各広域消防局） ・パスポートの申請・交付窓口（倉吉市、境港市、日野郡3町） 等 <p>②教育委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財に関する届出の受理（全市町村） 等 <p>(2) 権限移譲交付金</p> <p>①普通交付金 知事及び教育委員会の権限に係る移譲事務を処理する経費</p> <p>②特別臨時交付金 移譲事務の処理に当たり特別な事情により生じた経費</p> <p>(3) 条例改正等</p> <p>平成30年4月の鳥取市の中核市移行に伴い、法令上、市に移管される事務の権限移譲の廃止や、中核市権限にあわせて鳥取市において一体的に処理することが望ましい知事権限の事務の移譲について、条例・規則の改正を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>権限移譲を希望する市町村へ計70事務493項目を移譲している（平成28年4月1日現在）。移譲に当たっては、権限移譲交付金の見直し、引継ぎマニュアルの作成や市町村支援体制の整備等により円滑な移譲に努めている。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課 (内線: 7058)

1目 選挙管理委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	14,158	19,053	△4,895				14,158	

事業内容の説明

一般職員2名分の人件費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
選挙管理委員会費	6,977	8,114	△1,137	274		(雑入) 8	6,695	

トータルコスト 18,104千円 (前年度 19,031千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 1.0人]

主な業務内容 国及び地方公共団体の選挙に関する事務等

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政党等の政治団体に関する事務及び政党助成に関する事務を行う。また、任期満了以外の事由により急遽執行することとなった選挙の準備を行う。

2 主な事業内容

選挙管理委員会の開催 年間約12回

参議院合同選挙区選挙管理委員会の開催 適宜

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
選挙啓発費	3,588	4,447	△859				3,588	

トータルコスト 14,715千円 (前年度 15,364千円) [正職員: 1.4人]

主な業務内容 政治・選挙への意識向上を図るための啓発事業

工程表の政策目標(指標) 円滑な選挙事務の実施、政治・選挙に対する意識の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

選挙が明るく正しく行われるように、常にあらゆる機会を通じて、政治・選挙への意識向上を図るための各種研修会等を実施する。

2 主な事業内容

市町村選挙管理委員会・市町村明るい選挙推進協議会委員研修会、政治団体関係者研修会等の開催、リーダー養成研修への参加者の派遣、選挙出前講座の実施等を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課 (内線: 7058)

2目 県政選挙費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 海区漁業調整委員会委員選挙費	0	11,245	△11,245					
トータルコスト	0千円 (前年度 14,544千円)							
事業内容の説明								
鳥取海区漁業調整委員会委員一般選挙に係る選挙事務が終了したことによる。								

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課 (内線: 7058)

3目 国政選挙費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 参議院議員選挙費	0	426,278	△426,278					
トータルコスト	0千円 (前年度 432,108千円)							
事業内容の説明								
参議院議員通常選挙に係る選挙事務が終了したことによる。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3177）

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部圏域みんなで 地方創生事業	2,000	3,000	△1,000				2,000	
トータルコスト	2,795千円（前年度3,780千円）[正職員0.1人]							
主な業務内容	民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する支援							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中部圏域における地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するとともに、鳥取県中部地震からの復興をはじめとする圏域の重点課題や緊急的な課題等に対応し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的な事業が実施できるよう、中部総合事務所長の裁量により活用できる枠予算を設定する。

2 主な事業内容

(1) 地方創生に資する取組支援

地方創生に資する民間団体等から提案のあった取組、また、民間団体等との協働のもとに実施する取組に対し、助成・活用する。

(2) 重点課題や緊急的課題等への対応

県の重点課題を中部圏域で展開していく際の緊急支援、また、災害等発生の際の緊急対応が必要となった場合の直接事業実施に活用する。

<枠予算の使途として想定している事例>

- ・中部総合事務所が自ら取り組む事業費（直営）
- ・NPO法人、民間団体等が取り組む事業への助成（補助） など

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3988）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）中部総合事務所庁舎バリアフリー化事業	12,245	0	12,245		<9,000> 12,000		245	県費負担 9,245
トータルコスト	13,835千円（前年度 0円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	予算の執行管理、施工業者との調整、庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	適切な庁舎管理							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年4月1日の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に伴い、庁舎のバリアフリー化を進め、障がいのある方をはじめとする来庁者の利便性を向上する。

2 主な事業内容

項目	事業内容	事業費 (単位：千円)
屋根付きハートフル駐車場の増設（1号館A棟東側）	中部総合事務所では、現在、3台分の屋根付きハートフル駐車場を設置している。悪天候時には屋根付きハートフル駐車場が不足している。屋根付きハートフル駐車場を増設し、駐車場利用者の利便性を向上する。	6,269
多目的トイレ設置（1号館A棟2階）	中部総合事務所では、現在、1号館A棟1階に2箇所、2号館1階、2階、別館に各1箇所多目的トイレを設置している。しかし、講堂や会議室がある1号館A棟2階には多目的トイレが設置されていない。このため同階に多目的トイレを設置し、来庁者の利便性を向上する。	5,976

3 これまでの取組状況

- ・視覚障がいの方が歩きやすいように、点字ブロックを改修した。
- ・雨天時に来庁者が歩行しやすいように、構内駐車場等の排水、水たまりの修繕を実施した。
- ・子どもづれの来庁者が多い2号館（福祉保健局）のトイレに、ベビーシート等を設置した。
- ・避難時の経路を確保するため、外部避難階段下の水たまりを修繕した。
- ・停電後に1号館A棟3階利用者がエレベーターを利用しやすいように、エレベーター停止時復旧マニュアルを作成した。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3988）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部総合事務所防災対策機能強化整備事業	117,637	436,528	△318,891		<35,100> 117,000		637	県費負担 35,737
トータルコスト	119,227千円（前年度 438,088千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	予算の執行管理、施工業者との調整、庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	防災危機対応体制の整備及び天神川水系氾濫対策							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

天神川水系において100年に1度程度の大雨により氾濫が発生した場合、天神川と小鴨川の狭間に位置する中部総合事務所敷地内の浸水深が2.7m～3.5mと想定されている。災害時におけるBCPを念頭に中部地域の早期復旧に資するため、エネルギー棟を新築し、既存棟1階に設置されている受変電設備等を2階以上に設置する。併せて、既存棟の防災機能を向上させるための整備を行う。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

項目	内 容								
エネルギー棟新築 (1号館B棟北側)	エネルギー棟（RC2階建て・床面積325平方メートル）を新築し、受変電設備等を2階以上に設置する。 <エネルギー棟内の設備>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>階数</th> <th>設備の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1階</td> <td>公用車駐車場、倉庫、ポンプ室</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>受変電設備、直流電源装置、非常用自家発電機、電話交換設備、冷温水発生機、自動制御設備等</td> </tr> <tr> <td>屋上</td> <td>冷却塔、受水槽</td> </tr> </tbody> </table>	階数	設備の内容	1階	公用車駐車場、倉庫、ポンプ室	2階	受変電設備、直流電源装置、非常用自家発電機、電話交換設備、冷温水発生機、自動制御設備等	屋上	冷却塔、受水槽
階数	設備の内容								
1階	公用車駐車場、倉庫、ポンプ室								
2階	受変電設備、直流電源装置、非常用自家発電機、電話交換設備、冷温水発生機、自動制御設備等								
屋上	冷却塔、受水槽								
	<設備の移設、更新の状況>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>該当設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備移設</td> <td>直流電源装置、冷温水発生機、自動制御設備、冷却塔、受水槽等</td> </tr> <tr> <td>設備更新</td> <td>受変電設備、非常用自家発電機、電話交換設備等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	該当設備	設備移設	直流電源装置、冷温水発生機、自動制御設備、冷却塔、受水槽等	設備更新	受変電設備、非常用自家発電機、電話交換設備等		
区分	該当設備								
設備移設	直流電源装置、冷温水発生機、自動制御設備、冷却塔、受水槽等								
設備更新	受変電設備、非常用自家発電機、電話交換設備等								
既存棟改修 (1号館A棟、2号館)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気</td> <td>1階と2階以上との電気回路分割</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>1階部分へのPHSの設置</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内 容	電気	1階と2階以上との電気回路分割	電話	1階部分へのPHSの設置		
区分	内 容								
電気	1階と2階以上との電気回路分割								
電話	1階部分へのPHSの設置								

(2) 事業費

（単位：千円）

平成28年度	平成29年度	計
436,528	117,637	554,165

※平成28年度から29年度継続事業

3 これまでの取組状況

- 平成23年度に、庁舎浸水対策プロジェクトチームを立ち上げ、想定される浸水被害状況及び浸水対策（避難計画、避難場所等）について検討を行い、「中部総合事務所庁舎浸水対策対応スキーム（案）」（平成24年3月29日付け）を作成した。
- 平成26年2月に実施した天神川水系氾濫想定図上訓練において、課題が改めて浮き彫りになり、対応策を検討した。
- 平成27年度に作成したエネルギー棟新築に係る基本設計においては、各種設備について可能な限り移設することを検討した。

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3988）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
中部総合事務所 運営費	30,629	30,574	55			47	30,582	
トータルコスト	122,826千円（前年度124,150千円）[正職員：11.6人、非常勤職員：5.5人]							
主な業務内容	所内外の連絡調整、各局庶務・会計事務、広報等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 総合事務所内の機能強化を図り、地域のニーズに対応した効率的・効果的な事務所運営を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内市町との連絡調整、総合事務所各局との運営調整 総合事務所各局の庶務会計業務 県民の声の受付、情報公開窓口対応 危機管理、防災体制の整備 管内市町の産業、観光振興支援 県政における各種施策及び地域活動の情報提供 所内職員研修 								
中部総合事務所庁舎 管理費	32,481	27,797	4,684			(使用料) 1,086 (雑入) 7	31,388	
トータルコスト	40,429千円（前年度 35,595千円） [正職員：1.0人、非常勤職員：1.5人]							
主な業務内容	庁舎管理、庁舎小規模修繕、庁舎使用関係許認可等							
工程表の政策目標(指標)	適切な庁舎管理							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 中部総合事務所の庁舎管理等の業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎清掃、常駐警備、環境衛生管理、冷暖房機器保守点検等の業務委託 庁舎の保守点検及び小規模修繕業務、冷暖房機器の運転及び監視業務等 庁舎敷地内の除雪業務委託、ハートフル駐車場、急速充電器の管理等 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9693）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所費 （地域振興局）	74,032	75,429	△1,397			(使用料) 1,829 (雑入) 96	72,107	
トータルコスト	187,610千円（前年度 274,846千円）[正職員：13.7人非常勤職員：10.0人]							
主な業務内容	西部総合事務所の管理運営費、庁舎維持管理、災害対策室音響システムの保守							
工程表の政策目標(指標)	住民の満足度の向上、執務環境の改善、防災・危機管理体制の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

西部地域における県政の総合窓口として、執務環境の整備、組織体制及び防災機能の強化等を行い、県民満足度を高める運営を目的とし、老朽化した庁舎（昭和40年築）でも災害時に業務継続できる庁舎管理を目指す。

また、西部総合事務所災害対策室の設備の保守管理を行い、常時正常な状態を確保することで、災害発生時に必要な情報収集及び伝達を通じて、地震、津波等による被害を未然に防止または軽減し、県民の生命、財産の保護に資する。

2 主な事業内容

項目	金額	備考
庁舎維持管理委託	27,367	庁舎清掃及び庁舎警備等の委託料
災害用備品整備	870	バルーン投光器、発電機及び仮設トイレの購入
事務所運営費	44,775	標準事務費、非常勤職員の人件費
(新)災害対策室音響システム保守委託	1,020	災害対策室音響システム保守事業委託
計	74,032	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・毎週木曜日に境港水産事務所、西部教育局との意見交換・情報共有をする定例連絡会議を開催。
- ・来庁者に分かりやすいように庁舎内の案内表示の内容を変更。
- ・所内の組織体制を強化するにあたり、会計総務課からの伝達事項を便りとして、随時所内に配信した。
- ・毎週1回、県の施策や管内地方機関及び市町村の行事予定を取りまとめ、米子市政記者クラブに情報提供を行うとともに、ホームページに掲載して情報の周知を行った。
- ・西部災害対策室に国土交通省ライブカメラ端末を整備し、情報収集機能の強化や「音声ミキシング装置」を整備する等の所要の強化を行った。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9693）

15目 総合事務所費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部圏域みんなで地方創生事業費	2,000	3,000	△1,000				2,000	
トータルコスト	4,590千円（前年度 4,560千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	西部圏域における地方創生に資する取組支援、緊急的課題に対する事業実施							
工程表の政策目標（指標）	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 西部総合事務所長、日野振興センター所長の裁量により活用できる枠予算として、西部圏域における地方創生の実現に向け、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するとともに、圏域の重点課題や緊急的な課題等に対応し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を失することなく、効果的な事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 地方創生に資する取組支援 地方創生に資する民間団体等から提案のあった取組、また、民間団体等との協働のもとに実施する取組に対し、助成・活用する。 (2) 重点課題や緊急的課題等への対応 県の重点課題を西部圏域で展開していく際の緊急支援、また、災害等発生の際の緊急対応が必要となった場合の直接事業実施に活用する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 西部圏域の課題を整理、把握した上で、地方創生に資する事業を効果的に実施した。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2086）

1目 自治振興費

＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県日野郡連携会議負担金	41	41	0				41	
トータルコスト	41千円（前年度 41千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	鳥取県日野郡連携会議の運営に関する調整及び庶務業務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」による自治体間の柔軟で機動的な連携の仕組みの中で、圏域における行政サービスの維持・向上や効率的な行政運営を促進することにより、共通する諸課題を解決し、一体的かつ持続的な圏域の発展に寄与する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県日野郡連携会議（県及び日野郡3町により構成。H27.7.1新設）の運営に要する経常的な経費のうち、県負担分を同会議に支出するもの。

2 主な事業内容

○鳥取県日野郡連携会議負担金 41千円

（各構成団体内訳）

（単位：千円）

鳥取県	日南町	日野町	江府町	合計
41	86	86	86	299

○負担金の主な内容

- (1) 運営経費 印刷費、食糧費
- (2) 事業費 合同研修会等

○県及び日野郡3町による連携の取組（連携協約で規定）

政策分野	取組内容
安心・安全の確保	障がい者雇用、母子保健（発達支援等）、消費者生活相談及び消費者啓発、公共土木施設の維持管理（除雪等）、有害鳥獣被害対策
雇用創造、産業振興、観光振興	移住定住・子育て支援、農林業振興・6次産業化、戦略的な観光施策
地域活性化、行政機能・住民サービスの向上	人事交流等の手法による専門人材確保、圏域マネジメント能力のための人材育成、行政情報等の共同発信等

※上記以外の取組にも機動的に対応

＜参考：鳥取県日野郡連携会議＞

県と3町が、日野郡の区域における行政サービスの維持・向上や効率的な行財政運営の促進等を目的に締結した「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」に基づき設ける協議の場

「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」

- (1) 協約発効年月日 平成27年7月1日（締結：平成27年6月27日）
- (2) 協約根拠 地方自治法第252条の2

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2084）

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所費 （日野振興センター 管理運営費）	56,546	37,202	19,344		<13,200> 18,000	（使用料） 496 （諸収入） 35	38,015	県費 負担額 51,215
トータルコスト	104,234千円（前年度83,990千円）[正職員：6.0人 非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	西部総合事務所（日野振興センター）の管理運営、庁舎維持管理							
工程表の政策目標（指標）	便利で効率的な行政サービスの向上、適切な庁舎管理							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日野地域における行政サービスの提供及び地域課題の解決等、総合的な県政を推進するため、組織体制の強化、庁舎の適切な管理を行い、地域に密着したセンター運営を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 運営費（14,945千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター管理運営に係る事務経費 ・非常勤職員（事務補助）に係る人件費 <p>(2) 庁舎管理費（41,601千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の維持管理に係る経費（修繕料、委託料等） ・非常勤職員（警備員等）に係る人件費 ・庁舎の空調設備更新経費 								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7100)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 環境にやさしい公共交通利用促進事業	6,393	0	6,393				6,393	

トータルコスト 10,367千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.5人]

主な業務内容 公共交通の利用促進に向けた普及啓発、パーク&ライド実証実験等

工程表の政策目標(指標) 地域公共交通の確保、公共交通の利用促進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年11月の「パリ協定」発効を契機とし、「乗って優しい」をコンセプトに公共交通機関の利用促進に向けた機運醸成及び普及啓発を図るため、パーク&ライドの社会実験や県民ノーマイカー運動等を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
①「人や地域に優しい公共交通形成県民会議(仮称)」及び公共交通に親しむ県民向け普及啓発イベント開催	500	(1) 環境を含めた人や地域に優しい公共交通を利用する社会の形成を目的とした県民会議を設置する。 ・構成: 県、市町村、交通事業者、利用者代表等 ・役割: 各地域公共交通活性化協議会と連携して、県下全域で公共交通利用促進の取組を進める。 ・回数: 年2回程度 (2) 公共交通に親しむイベント開催 ・時期: 秋頃 ・場所: 県中部(予定) ・内容: バス車両やUDタクシー展示、乗り方教室、乗車体験、記念グッズの配布等
②パーク&ライド効果検証に向けた社会実験	2,000	JR主要駅など交通結節点を利用した列車・バス通勤モニターによる社会実験の実施及び効果検証 ・交通結節点: (例) 伯耆大山駅 ・モニター対象者: 企業等通勤者20名程度
③公共交通利用促進キャンペーン	750	ノーマイカー運動の再興及び運動期間にあわせた公共交通機関の利用料割引等への支援
④「乗って優しい」公共交通PR事業	1,000	公共交通の利用促進を目的としたPR広報 ・ノーマイカー運動等のPRポスター作成等
⑤事務費	2,143	
計	6,393	

3 これまでの取組状況、改善点

二酸化炭素などの環境負荷の低減、交通渋滞の緩和等を目的にノーマイカー運動などによる公共交通の利用促進に取り組んできたが、改めて公共交通の重要性を再認識するきっかけを作るとともに、さらなる公共交通の利用促進を図っていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課 (内線: 7641)

3 目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域バス交通等体系整備支援事業	債務負担行為 370,000 489,130	490,859	△1,729				債務負担行為 370,000 489,130	
トータルコスト	495,488千円 (前年度497,097千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	バス運行費補助金の交付、バス路線確保のための市町村・事業者との調整							
工程表の政策目標(指)	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

路線バス等の運行維持を図るため、バス事業者及び市町村に対し運行費等の助成を行うとともに、地域の実情・需要に応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた市町村の取組に対して支援する。

2 主な事業内容

区 分		予算額	対 象
1. バス運行費等補助		486,461	
国庫補助路線	(1) 生活交通路線維持費補助金 【①路線維持費】(補助率) 国・県1/2 (対象経費) 運行赤字(密度5人換算運行回数分) 【②国庫協調継続補填】(補助率) 県・バス事業者1/2 (対象経費) 国庫補助にかかる山陰キロ単価と東中国キロ単価で算定した補助対象経費の差額 【③単県補填】(補助率) 県・市町村1/2 (対象経費) 国庫補助対象外の運行赤字 【④車両取得費】(補助率) 国・県1/2 (対象経費) 取得車両に係る減価償却費、金融費用	244,574	合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線
	(2) 広域バス路線維持費補助金 【①運行費】(県補助率) 1/2 (対象経費) 運行赤字(運行費用の50%上限) 【②車両購入費】(県補助率) 1/3 (対象経費) 増便、路線新設等に伴う車両購入費 (補助上限額) 1台あたり1,000千円又は5,000千円(定員別)	36,201	国庫補助対象外で、複数市町村を運行する路線
	(3) 生活交通体系構築支援補助金 【①運行費】(県補助率) 1/2 (対象経費) 運行赤字(運行費用の60~80%上限) ※市町村負担(補助)額から市町村税収の0.5%相当額を控除した額(補助上限額) 1市町村あたり50,000千円 【②車両購入費】(県補助率) 1/3 (対象経費) 増便、路線新設等に伴う市町村運営有償運送バス等の車両購入費 (補助上限額) 1台あたり1,000千円又は5,000千円(定員別)	198,721	単独市町村内を運行する路線 (事業者路線バス、町営バス、乗合タクシー)
	(4) 公共交通空白地有償運送導入・運行支援補助金 (対象経費) 運行赤字(運行費用の80%上限) 車両等設備整備費(上限1,000千円) (県補助率) 1/2	5,965	NPO法人等による公共交通空白地有償運送路線
	(5) 自家用有償旅客運送路線試験運行事業費補助金 (対象経費) 運行費用(補助上限額) 1,000千円 (県補助率) 1/2	1,000	市町村が路線の新設・延伸等に取り組むために行う試験運行
2. 生活交通体系再構築検討推進費		319	生活交通体系の検討を進めるための専門家(アドバイザー)の派遣経費 地域協議会開催経費等
3. 事務費		2,350	
合 計		489,130	

※国庫補助路線に係る経費、単県補助路線のうち広域バス路線維持費補助金及び生活交通体系構築支援補助金の運行費の補助対象期間は平成28年10月~平成29年9月。

【債務負担行為】370,000千円(平成30年度)

※上記の表1.(1)①、②、③、(2)①、(3)①に係る平成29年10月~平成30年9月運行分に要する経費。

3 これまでの取組状況、改善点

バス事業者及び市町村に対してバス運行費等を助成し引き続き生活バス路線を維持する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方における新たな生活交通モデル事業	26,750	40,000	△13,250	13,375			13,375	
トータルコスト	29,134千円（前年度 42,339千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	地域公共交通網形成計画策定							
工程表の政策目標（指標）	中山間地域等での公共交通の確保と地域交通ネットワークの形成 地域生活交通の確保、公共交通の利用促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県・市町村・交通事業者・利用者代表等が連携して鳥取県中部地域公共交通網形成計画や鳥取県東部地域公共交通再編実施計画の策定等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県中部地域公共交通網形成計画策定費 11,000千円 県・地元市町村と交通事業者等が連携してバス路線の再編計画やコミュニティバス等による輸送計画などを盛り込んだ地域公共交通網形成計画を県中部地域で策定する。 ・公共交通の現状整理 ・移動実態、ニーズ調査 ・現路線の課題と対応策の検討 ・路線再編の基本方針、目標の設定 ・目標を達成するために行う事業の検討</p> <p>(2) 鳥取県東部地域公共交通再編実施計画策定費及び推進事業費 12,000千円 鳥取県東部地域公共交通網形成計画を基に具体的な再編実施計画を策定するとともに、鳥取県東部地域公共交通網形成計画に掲げる公共交通の利用促進事業を実施する。 ア 計画策定業務 ・広域路線の再編実施計画策定 ・路線再編に関する詳細調査 イ 計画推進事業 ・公共交通マップの作成、公共交通に関する広報パンフレットの作成等</p> <p>(3) 鳥取県西部地域公共交通網形成計画推進事業費 3,750千円 鳥取県西部地域公共交通網形成計画に掲げる公共交通の利用促進事業を実施する。 ・総合時刻表の作成、公共交通に関する広報パンフレットの作成等</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して生活バス路線の維持・確保に努め、地域の実情・需要に応じた市町村等の取組に対して支援してきたところである。 地域公共交通ネットワークの再構築を図るため、平成27年度に県西部地域において鳥取県西部地域公共交通網形成計画を策定し、平成28年度は東部地域において鳥取県東部地域公共交通網形成計画、西部地域で鳥取県西部地域公共交通再編実施計画を策定中である。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課（内線：7641）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
みんなが乗りたくなる公共交通推進事業	23,180	25,311	△2,131			8	23,172	
トータルコスト	27,948千円（前年度29,990千円） [正職員：0.6人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	啓発・情報発信事務、市町村・交通事業者等との連携、補助金の交付事務							
工程表の政策目標(指標)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活交通の維持・確保に向けて、市町村や地域、交通事業者等と連携して、公共交通機関の安全確保、利便性向上及び利用促進事業を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
運輸事業振興事業助成補助金	10,454	(一社)鳥取バス協会のバス運行に係る安全確保や環境整備、利用促進事業に対する補助。 【安全確保、事故防止等】 ・安全運行の確保、事故防止対策（ドライブレコーダ導入支援等） ・貸切バス事業者安全性評価認定の取得支援 ・〔新規〕大型二種運転免許取得支援 【バス運行環境の整備】 ・バスターミナル、バス停留所、待合所等の整備 【利用促進、利便性の向上】 ・バスの日PR等、公共交通利用促進キャンペーン
バスネット・バスロケーションシステム及びWiFi等を使った利用者への公共交通の利便性向上等	9,927	・路線バスの運行情報をインターネットで提供するバスロケーションシステムの運用 ・簡易型多機能バス停、バスターミナル等WiFi環境整備
非常勤職員の人件費	2,549	生活交通、鉄道の事務補助を行うための非常勤職員1名の人件費。
事務費	250	
計	23,180	

3 これまでの取組状況、改善点

みんなが乗りたくなる公共交通となるよう、バス等の公共交通機関に対して、安全確保や利便性向上の観点からドライブレコーダーやバスネット・バスロケーション、多機能バス停等の導入を進めてきたところであり、引き続き事業を実施していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業	1,700	1,300	400			基金繰入金 1,700		

トータルコスト 1,700千円（前年度1,300千円）[正職員：0.0人]

主な業務内容 ユニバーサルドライバー研修の開催

工程表の政策目標（指標） ユニバーサルデザインタクシーの導入推進

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

みんなが活躍できる社会の実現を目指して、平成27年11月18日に公益財団法人日本財団と立ち上げた共同プロジェクトの一つであるタクシーのユニバーサルデザイン（UD）化の推進のため、UDタクシー車両の導入にあわせ、高齢者・障がい者の特性を理解した接遇向上のためのドライバー研修を開催し、ハード・ソフト両面でタクシーのUD化を図る。

2 主な事業内容

(1) ユニバーサルドライバー研修 1,200千円

高齢者や障がい者など多様な利用者に対する接遇向上のため、県内タクシードライバー向けの研修を東部・中部・西部それぞれ2回ずつ、計6回開催（20～30名/回）。

平成30年度までに県内全タクシードライバー（約830名）の受講を目指す。

【研修内容】・タクシーのユニバーサルデザイン化の必要性

- ・接遇（コミュニケーション）の基本
- ・高齢者・障がい者等の理解及びその接遇・介助方法
- ・車いす利用者への接遇・介助の演習

(2) UDタクシー案内看板設置 500千円

県内主要駅、両空港などのタクシー乗り場にUDタクシーの案内看板を設置し、利用促進を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

日本財団の支援を受けながら、平成29年1月末までに東部55台、中部19台、西部51台の計125台を導入した。平成30年度までに200台のUDタクシーの県内導入を目指す。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道対策費	4,189	25,478	△21,289				4,189	
トータルコスト	8,958千円（前年度 30,157千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	関係者との連携、鉄道関係団体の運営、補助金事務等							
工程表の政策目標（指標）	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実、関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実、若桜線の運行支援・利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

利用者の視点に立った鉄道サービスの実現に向け、事業者との意見交換等を継続的に実施するとともに、在来線鉄道施設の整備、鉄道利用支援、高速鉄道の導入に向けた活動を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
①鉄道事業者との意見交換、高速鉄道整備の推進等	1,055	・JR西日本との意見交換、勉強会の実施 ・鉄道の利便性向上、利用促進に係る活動、要望活動等 ・県内高速鉄道の整備実現に向けた関係機関への要望活動、鉄道高速化の沿線市町村等との意見交換等
②各種鉄道整備要望団体、利用促進団体への負担金	501	在来鉄道の複線電化などの整備促進に向けた各種同盟会、智頭線利用促進協議会、若桜鉄道利用促進実行委員会への負担金
③山陰海岸ジオパーク内鉄道利用支援事業	2,000	山陰海岸ジオパーク内の鉄道を利用する観光客に対して、バス等二次交通運賃や観光地の施設入館料の一部を支援
④公共交通における無料 Wifi 環境整備	255	海外からの誘客対策として列車内等において無料 Wifi 環境を提供
⑤若桜鉄道新デザイン車両導入支援	378	平成29年度末に導入予定の新観光列車「昭和」に係る経費支援
計	4,189	

3 これまでの取組状況、改善点

県内鉄道の利用者数が減少傾向にある中、鉄道の利便性向上と利用促進を図るため、引き続き、列車内等の環境整備や鉄道事業者等関係機関への要望活動を行うとともに、関係者や沿線市町村等と意見交換を重ね、県内鉄道の高速化整備の実現を図っていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
智頭鉄道運営助成基金管理運用費	2,392	2,509	△117			(財産運用収入) 2,242	150	

トータルコスト 3,187千円 (前年度 3,289千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 智頭急行との協議・調整、基金管理運用

工程表の政策目標(指標) 智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

智頭急行の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用を行う。

2 主な事業内容

智頭急行(株)の経営安定化のため、沿線自治体等が支出した基金について県が適正に管理、運用を行う。

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
智頭鉄道運営助成基金積立金	2,242	基金運用益を基金に積立する。 ・基金運用益 2,242千円 ※基金残高 829,065,701円(平成29年1月20日現在)
事務費	150	
計	2,392	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県、兵庫県、岡山県及び関係市町村が、智頭急行(株)運営上の赤字を補填するために平成6年4月に10億円の基金を積み鳥取県において運用しており、引き続き適正な管理運用を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若桜線維持 存続事業	(債務負 担行為 2,970 21,697)	19,572	2,125				(債務負 行為 2,970 21,697)	
トータルコスト	22,492千円 (前年度 20,352千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、地元自治体との利用促進活動、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保、若桜線の運行支援・利用促進							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>公有民営方式による上下分離を導入し、自ら鉄道事業者として地域の生活交通の中核をなす若桜鉄道を維持する地元両町（若桜町・八頭町）に対し、所要の支援を行う。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>(1) 若桜線維持存続支援事業費補助金 21,397千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者 若桜鉄道若桜線（若桜-郡家間）の鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者である若桜町及び八頭町 ・支援対象経費 鉄道施設の維持管理経費から過疎債充当に伴う交付税措置額を除いた両町の実質負担額 (主な項目) ・線路保存費 (レール・橋りょう等の維持費) ・電路保存費 (信号・通信・踏切等の維持費) ・輸送高度化事業費 (設備投資、老朽施設更新) ・支援割合 補助率: 1/3 ※上記補助金のうち、277千円は過年度(平成28年度)に実施した鉄道施設の維持管理経費のうち、過疎債が充当された経費の償還に係る両町単独負担部分に対する補助である。(債務負担設定済) <p>(2) 事務費 300千円</p> <p>3. これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年度から過疎債の対象経費に鉄道施設の維持管理経費が追加となり、過疎債元利償還額の7割は後年度に交付税措置されることから、自治体の実質負担額が減少した。 また、平成28年度からは、地元両町の過疎債の償還時期に合わせて補助金を交付することとした。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子駅バリアフリー化支援事業	877	877	0				877	
トータルコスト	1,672千円 (前年度1,657千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保 鉄道駅等バリアフリー化への支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業のうち、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用の一部を支援する。

2 主な事業の内容

(1) 支援対象者 米子市

(2) 支援額 877千円

支援総額: 9,948千円

(内訳)

H21~H28支援額 8,194千円

H29~H30支援額 1,754千円 (877千円×2年間・債務負担行為設定済)

(3) 支援割合

米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援する。

<支援総額> 米子市実質負担額 (19,897千円) × 1/2 = 9,948千円

※米子市実質負担額とは、エスカレーター整備費相当額から地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた額である。

【参考: 全体事業概要】

事業名 交通施設バリアフリー化設備整備事業

事業主体 西日本旅客鉄道(株)

協調補助 米子市

整備内容 (国庫補助事業)

・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分

・エレベーター(11人乗り) 3基

・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか

(国庫補助対象外事業)

・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分

・エスカレーター(上り) 3基

事業費 1,428百万円

事業年度 H21年度~H22年度

(米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度~22年度にかけて実施した米子駅のエスカレーター整備について、米子市実質負担額に対し平成30年度まで支援を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）特別寝台列車誘致事業	0	22,709	△22,709					
トータルコスト	0千円（前年度 26,608千円）							
事業内容の説明								
<p>旅情あふれる”鳥鉄の旅”創造事業（観光戦略課）に組み替えて実施するため。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

地域振興部交通政策課 (内線: 7099)
→事業実施: 観光交流局観光戦略課
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな航空旅客創出事業	(73,550)	(40,300)	(33,250)	(14,250)			(59,300)	
トータルコスト	79,114千円 (前年度 40,300千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	国内航空便の誘致、利用促進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致に向けて新たな旅客の開拓を図るとともに、空港の情報発信機能の強化や二次交通の整備等による利便性向上を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
①鳥取空港における旅客層の新規開拓	3,500	(1) 搭乗率の低い東京発1便の利用促進対策 ・東京発1便の搭乗者へのレンタカー助成加算(通常3,000円→5,000円に拡大) ※予算は④航空利用者の利便性向上事業に計上 ・鳥取ならではの朝食をワンコイン(500円)で提供 ※予算は④航空利用者の利便性向上事業に計上 ・東京発1便の搭乗者への県産品プレゼントキャンペーン(抽選で毎日1名) (2) 但馬圏域への利用拡大に向けた取組 ・キッズエアサポート支援事業の対象範囲の拡充 但馬地域の小児運賃最大1万円割引(県内小児運賃は全額無料) ・但馬地域と連携した首都圏での利用促進PR						
②全日空と連携した新たな需要開拓	(37,800) 37,800	(1) 全日空との共同キャンペーンの実施 ・「鳥取多美」をコンセプトに「癒し」、「食」、「アクティビティ」などのテーマごとに鳥取ならではのモニターツアーや旅行商品の造成支援、情報発信 (2) 羽田乗り継ぎによる海外からのインバウンド誘客 ・ANA中国統括室と連携した商品造成や機内誌(年2回程度)でのPR等						
③国内路線新規開拓PR	(2,500) 2,500	新規路線開拓に向けた国内チャーター便の就航支援や航空会社と連携した取組を実施(機内誌でのPR等)						
④航空利用者の利便性向上事業(「空の駅」関連事業)	28,500	(1) 出店トライアル・イベント支援 ・鳥取空港内でのトライアル出店やイベント開催に対する補助 (2) 空港案内機能強化 ・鳥取空港に観光・二次交通案内等を行うスタッフ配置(土日祝、夏休み等2名配置) (3) 空港レンタカー助成 ・県内両空港の航空利用者に対するレンタカー割引の実施(基本3,000円、外国人最大10,000円) (4) 鳥取ならではの朝食をワンコイン(500円)で提供 ※再掲 (5) 空港周遊バス支援 ・鳥取港、鳥取砂丘を結ぶ周遊バスの運行支援(土日祝、3往復) (6) 空港連絡バスラッピング掲出料等 ※上記(1)～(6)の内容はH28.2臨時会で予算措置して実施中(地方創生加速化交付金充当事業)						
⑤事務費	1,250							
合計	73,550							

3 これまでの取組状況、改善点

県内空港航空便の利用促進を図るため、地元官民が一体となって、空港機能の強化や二次交通対策等の取組を実施している。特に、平成29年度は、鳥取空港の国土交通省の羽田発着政策コンテスト枠による5便化が最終年度となるため、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など更なる利用促進の取組が必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

地域振興部交通政策課 (内線：7099)

→事業実施：観光交流局観光戦略課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便利用促進事業	(83,910)	(73,640)	(10,270)	(1,820)			(82,090)	
トータルコスト	91,858千円 (前年度 73,640千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	香港航空への運航支援、香港・マカオ地域等との交流創出支援							
工程表の政策目標(指標)	国際航空便の誘致、利用促進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
<p>平成28年9月に就航を開始した米子香港便について、利用者が定着するまでの間の安定的運航を図るため、同路線の運航経費に係る支援を行うとともに、香港・マカオ地域等との教育、スポーツ等の交流、往來の創出につながる取組を支援するほか、航空会社と連携した利用促進キャンペーンや二次交通対策等を併せて実施し、その後の増便へつなげていく。</p>								
2 主な事業内容				(単位：千円)				
区分	予算額	内容						
①米子香港便交流創出支援	2,400	教育、スポーツ、文化、ビジネス等の分野で、香港便を利用した香港、マカオ地域等との交流、往來の創出につながる取組を支援する。 (想定：12団体) ・補助率：10,000円/人(定額)						
②米子発香港乗継利用促進	900	4泊5日以上での米子発香港乗継を利用した航空路線の利用促進を図るため、同乗継の利用増に繋がる取組を実施する企業、団体に対して支援する。(想定：5団体) ・対象団体：県内に営業所等のある旅行社等 ・補助率：利用実績に応じた定額補助(1人1往復当たり6,000円)						
③香港・マカオへの教育・修学旅行支援	1,920	香港便を利用した香港・マカオへの教育・修学旅行に参加する県内高校、中学の生徒に対して支援する。(想定：私立中高2校) ・補助率：10,000円/人(定額)						
④香港航空への運航支援	(70,000) 70,000	新規就航当初の安定運航を図るため、航空会社が負担する以下の経費を支援する。 ・着陸料・ハンドリング経費の1/2、保安料・航行援助施設使用料の3/4、空港ビル施設使用料・ハイジャック検査業務の10/10 ※ただし、70,000千円を上限として支援する。						
⑤香港便就航一周年記念式典開催等	3,800	就航一周年を迎える平成29年9月に記念式典を開催するほか、搭乗キャンペーンなどを実施し、香港便の盛り上げと更なる利用拡大を図る。						
⑥国際定期便の利用者支援	(3,640) 3,640	国際定期便利用者に対して、米子駅～空港間の連絡バス往復料金をワンコイン(500円)で提供するほか、アウトバウンド利用者に対して、片道1,000円以上(普通車)の高速料金の1/2を助成する。						
⑦事務費	1,250							
合計	83,910							

3 これまでの取組状況、改善点

香港を中心とした利用促進の取組等(旅行雑誌等を通じたPR、旅行会社と連携した市民説明会など)により米子香港便が認知され始め、利用状況は上昇傾向にあるが、季節により変動も見られるため、更なる利用促進強化が必要である。

<利用状況>

就航月	9月 (5往復10便)	10月 (9往復18便)	11月 (9往復18便)	12月 (9往復18便)	1月 (8往復16便)
利用状況	53.4%	59.0%	70.9%	72.9%	53.7%

※1月は速報値

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

地域振興部交通政策課 (内線：7099)

2項 企画費

→事業実施：観光交流局観光戦略課

3目 交通対策費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	(61,053)	(62,866)	(△1,813)	(1,660)			(59,393)	

トータルコスト 71,385千円 (前年度 73,003千円) [正職員：1.3人]

主な業務内容 国内航空路線の利用促進活動の実施など

工程表の政策目標(指標) 東京便の増便、航空便の運賃低廉化、国内航空便の利用促進
(便数：鳥取-東京便5便、米子-東京便6便)

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内両空港を発着する航空路線の維持・拡充と利便性向上を目的に両空港の利用促進懇話会等と連携し、首都圏でのPR活動や旅行商品造成の働きかけを行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
①県内両空港の利用促進懇話会を通じた取組	30,595	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。(路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等)
②航空便利活用支援	12,000	県の重点施策分野と連携した航空便利用支援を行う。 (移住定住を目的とした来県、地元ではできない経験のため航空便を利用する子供、障がい者、介護利用等への運賃支援)
③空港賑わい創出、路線情報発信	10,400	空港や路線の認知度向上による誘客に繋げるため、県内両空港の愛称にちなんだ装飾を行うなど、空港内の賑わい創出及び魅力発信を行う。
④航空路線調査分析、航空便利用実態調査	6,240	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析、航空便利用者アンケート調査等により路線誘致戦略、効果的な利用促進策等の取組に資する。
⑤全国地域航空システム推進協議会負担金	129	地域航空システムの調査研究等を行う協議会への負担金
⑥検査機器保守管理等	562	県で保有する検査機器の保守点検等の委託
⑦事務費	1,127	
合計	61,053	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内空港を発着する航空路線の利便性向上、路線拡充に向け、利用促進策の充実と国、航空会社に対する継続的な要望活動を行うとともに新規路線誘致を働きかけている。
- ・平成29年度も引き続き、航空会社と一層連携を密にしつつ、利用者ニーズを踏まえた効果的な利用促進に取り組む。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

教育・学術振興課（内線：7841）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較					備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	債務負担行為 663 478,184		債務負担行為 663 472,024		<453,000> 453,000		債務負担行為 663 25,184	県費負担額 478,184
トータルコスト	482,953千円（前年度6,940千円）【正職員：0.6人】							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標（指標）	私立学校施設の耐震化推進への支援。県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修（耐震補強工事等）に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。

2 主な事業内容

(1) 改築事業補助（私立高等学校等改築事業補助金）453,542千円（債務負担行為設定済）

- ア 内容 建築後30年を経過した校舎等の改築（建替え）事業に対する助成
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 解体撤去工事・改築工事請負費、事務費
- エ 補助率 ◇Is値0.3未満：2/3（国1/3、県1/3）平成30年度完成分まで
◇Is値0.3以上：2/3（単県）平成30年度完成分まで

（単位：千円）

区分	鳥取敬愛高校	鳥取城北高校
事業概要	新校舎建設	新校舎、体育館建設
予算額	204,191	249,351

(2) 【拡充】大規模修繕事業補助（私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金）17,349千円

- ア 内容 既存校舎等の修繕事業、耐震補強に対する助成。
【拡充内容】既存校舎等又は新たに取得した既存建物の寮などへの用途変更に伴う改造事業を新たに対象とする。
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 耐震診断費、耐震補強・修繕・改造工事請負費、事務費（実施設計費等）
- エ 補助率 ■修繕、改造：1/3（単県）
■耐震補強 ◇Is値0.3未満：2/3（国1/2、県1/6）
◇Is値0.3以上0.7未満：2/3（国1/3、県1/3）平成30年度完成分まで
◇Is値0.7以上：1/3（単県）

（単位：千円）

区分	鳥取敬愛高校	米子北高校	米子北斗中学・高校
事業概要	北校舎改修	トイレ改修工事	トイレ改修・屋上防水工事
予算額	7,024	3,999	6,326

(3) 利子補助（私立学校振興資金利子補助金）7,293千円（新規：187千円、継続：7,106千円）
（平成28年度当初予算額 6,160千円）

- ア 内容 校舎等の改築（建替え）、耐震補強等の大規模修繕事業のための借入金に係る利息の支払いに対する助成
- イ 事業主体 私立学校等の設置者
- ウ 対象経費 金融機関等への支払利息（1%まで、最長10年間）

（単位：千円）

区分	米子北斗中学・高校	鳥取県自動車学校
施設整備概要	トイレ改修・屋上防水工事	災害復旧工事
補助期間	10年	10年
予算額	84	103

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に私立高等学校等改築事業補助金の補助単価の引き上げを行った。

R造：178,200/㎡→220,000円/㎡
S造：160,900/㎡→200,000円/㎡

鳥取敬愛高校及び鳥取城北高校の改築事業補助について、平成28年9月補正で予算化した。

（9月補正後の私立学校施設整備費補助金の予算額 353,616千円）

国への要望の結果、耐震改築制度の国庫補助が平成30年度まで2カ年延長された。

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

教育・学術振興課 (内線：7841)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,870,639	1,862,200	8,439	260,537			1,610,102	

トータルコスト 1,874,613千円 (前年度1,866,099千円) [正職員：0.5人]

主な業務内容 補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校(高等学校、中学校、専修学校)の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色ある取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校 教育振興補助金	8	(3,437)	(1,611,933)	定額	一般分 1,591,656 特別分 22,467
私立中学校 教育振興補助金	3	(363)	(163,654)	定額	一般分 160,155 特別分 3,216
私立専修学校 教育振興補助金	15	-	(86,613)	1/15、2/15	一般分(教育管理費) 21,007 特別分(技能教育施設分) 72,138

※上段括弧内は平成28年度予算額

技能教育施設は、通信制高等学校と連携している高等専修学校(3校)

- 一般分：人件費、教育管理費、設備費
- 特別分：舎監配置、土曜日授業実施、特色ある教育(伝統文化、食育、外国語、職業など)、
カウンセラー配置、地域と連携して行う校外での教育活動

◇収容定員超過の対応(一般分)

適正な教育環境を担保する観点から、収容定員(全学年・全学科の合計)の110%を超過した生徒分は、補助対象外とする。

◇平成28年度補助単価

(単位：千円)

区分	高等学校			中学校	経費の積算
	大規模校	中規模校	小規模校		
学校単価	38,099	31,800	26,998	10,067	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費 ・監査費用等×1/2
生徒単価 (普通学科)	354	381	406	358	・教員数算定は標準法+単県加配(公立並び) ・教育管理費等は公立実績並び(中学は私学)×1/2

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 一般分 平成19年度に単価方式に変更し、単価の見直しを平成22、25、26、28年度に行った。

(2) 特別分

- ・専門ソフト整備助成事業を新設した。(平成25年度)
- ・中学校も、「心豊かな学校づくり推進事業」の対象に加えた。(平成25年度)
- ・土曜日授業実施校への助成事業、ICT活用教育促進事業を新設した。(平成26年度)
- ・身近な地域で学ぶ実践教育支援事業を新設した。(平成27年度)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
私立学校による新たな学び推進事業	22,314	13,750	8,564				22,314	
トータルコスト	23,904千円 (前年度31,474千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校におけるアクティブラーニング(※)による授業改革や科学技術人材及び国際的に活躍できる人材育成を支援する。

※アクティブラーニング

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。アクティブラーニングの方法には、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等がある。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	補助率	事 業 内 容
私立学校アクティブラーニング推進事業	(6,000) 9,844	3/4	アクティブラーニングを実践するための教職員研修、先進校視察、ICT機器備品の整備等に必要な費用を助成 【対象校】私立中学・高等学校 7校
鳥取県版スーパーサイエンスハイスクール事業	(1,690) 3,380	3/4	科学研究発表会や科学的思考力等の育成に関する先進的な取組について、大学・企業等との連携に係る費用、生徒の移動の伴う観察・実験等に必要な費用を助成 【採択校・事業実施期間】 各年度1校(採択年度から3年間) ・H28年度採択校：青翔開智中学校・高等学校
鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業	(6,060) 9,090	3/4	英語による公開発表会やALTの充実などの先進的な取組について、ALT人件費、企業や海外の高校・大学等と連携した課題研究に関する意見交換及びフィールドワーク、課題研究の成果発表会等に必要な費用を助成 【採択校・事業実施期間】 各年度1校(採択年度から3年間) ・H28年度採択校：米子北斗中学校・高等学校 ・H27年度採択校：鳥取敬愛高等学校

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度から鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業、平成28年度から鳥取県版スーパーサイエンスハイスクール事業において、指定校による生徒の言語活動、理数教育、外国語能力の充実をはかることで、将来国際的に活躍できる人材を育成に対して支援している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線: 7022)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校JET-ALT配置支援事業	10,788	5,396	5,392				10,788	

トータルコスト 11,583千円 (前年度6,176千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

文部科学省・外務省・総務省3省による平成28年度第30期「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づく外国語指導助手(JET-ALT)を配置する私立中学・高等学校を支援し、グローバル化が進展した現代社会において必要となる外国語教育の充実に努める。

2 主な事業内容

私立中学校・高等学校が外国語指導助手を配置する経費に対して補助する。

補助対象経費	ア 外国語指導助手人件費 イ JET傷害保険負担金 ウ 渡航経費負担金 エ JETプログラム会費 オ 一般財団法人自治体国際化協会が主催する研修・セミナー・ カウンセリング等に係る旅費交通費及び研修費 カ 研修経費及び旅費(来日直後オリエンテーション、中間研修等) キ 帰国費用	(新規)
補助対象校	私立中学・高等学校3校(この内、1校は2名に増員)	
補助対象経費	14,384千円	
補助率	3/4	
補助金	10,788千円	

※雇用に係る経費に対する県補助額の1/2が特別交付税で措置される。

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に創設したこの事業により、私立中学・高等学校の3校がJETプログラムを活用して、外国語指導助手各1名を配置している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線: 7022)

8 目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校あいサポート教育推進事業	5,687	4,696	991	1,125			4,562	

トータルコスト 7,277千円 (前年度 5,476千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がいのある人もない人も、みんなで共に生きるあいサポート運動の理解・推進のため、新たに私立学校における手話教育への取組を支援するとともに、LD (学習障がい)、ADHD (注意欠陥多動性障がい) 等特別支援に要する経費の一部を助成する。

2 主な事業内容

(1) (新規) 私立学校手話教育推進事業 (単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
私立学校手話教育推進	1,395	3/4	私立学校での手話教育の取組に要する経費 (講師謝金、旅費及び教員の研修費用) に対する助成 (補助対象校: 5校)

(2) 学習障がい (LD等) 特別支援教育担当教員研修費用助成事業 (単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
代替教員配置助成	(1,122) 1,122	1/2	私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対する助成
研修派遣経費助成	(324) 324		
計	1,446		

(3) 配慮対象生徒環境整備助成事業 (単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
LD、ADHD等生徒への対応	(60) 60	1/2	生徒の対応に係る研修会等の開催 (専門家の招へい等)、短期研修派遣に必要な経費に対する助成 (補助対象校: 2校)
身体障がいの生徒に係る学習環境の整備	(166) 166	1/3	設備関係費等 (バリアフリー化、教材費等) に対する助成
計	226		

(4) 特別支援教育担当教員経費助成事業 (単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
特別支援教育担当教員の人件費助成	(2,924) 2,520	1/2	支援が必要な生徒への対応に専念できるよう専任の担当教員の人件費に対する助成 (補助対象校: 9校、上限3,000千円/校)
特別支援教育担当教員の活動費助成	(100) 100		
計	2,620		

3 これまでの取組状況、改善点

- 特別支援担当教員は、自分の授業を持った上で該当生徒の対応やクラス担任、保護者、関係機関との連絡調整を行っており、十分な支援が行えない状況にある。このため、支援が必要な生徒への対応に専念できるよう、特別支援教育担当教員の人件費及び活動費を補助対象に追加し制度を拡充した。(平成23年度)
- 事業対象校に私立中学校を追加した。(平成24年度)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ問題対策事業 (私立学校)	1,522	1,430	92				1,522	
トータルコスト	2,317千円(前年度2,210千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、研修実施、連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的に問題となっているいじめについて、心理検査(hyper-QU)の実施と活用を支援することにより、私立学校におけるいじめの早期発見と生徒へのきめ細やかな指導に役立て、いじめの解消に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 心理検査の実施</p> <p>生徒の所属する集団(学級)の状況を把握して、適切な支援策を講じるため、学級満足度、学校生活意欲、ソーシャルスキルの3つの尺度を把握する心理検査(hyper-QU)を実施する私立高等学校に対して支援を行う。</p> <p>〔対象校〕 県内の私立高等学校 〔対象者数〕 高等学校(1~3年) 〔実施回数〕 高1:2回、高2:1回、高3:1回 〔事業費〕 2,683千円(高校生520円/人) 〔補助額〕 1,342千円(補助率1/2)</p> <p>(2) 教員研修の実施</p> <p>・研修内容</p> <p>①心理検査活用研修(1回) 心理検査の結果を活用した、いじめの未然防止につながる学級経営や早期発見のための研修</p> <p>②いじめ問題対応研修(1回) いじめ事案に対して適切に対応するための生徒へのきめ細やかな指導等について研修</p> <p>・事業費(講師謝金、旅費) 180千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成24年度から各私立高校において心理検査を実施し、分析結果を生徒指導に活用することなどを通じて、いじめの早期発見と改善につなげている。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線: 7022)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学支援金	662,080	610,677	51,403	625,830			36,250	
トータルコスト	666,054千円 (前年度 615,356千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	支援金の資格認定、交付決定、支援金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、全ての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国の「高等学校等就学支援金」及び本県独自の「中学校就学支援金」(財源の一部に新たに国の新規事業「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的な支援に関する実証事業」を充当)を交付し、家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図る。

2 主な事業内容

(1) (拡充) 就学支援金 653,627千円 (603,272千円)

私立高等学校、私立専修学校(高等課程)及び私立中学校に通学する生徒に対し、年額118,800円(低所得世帯については、収入に応じて助成額を加算する。)を支給する。(※ただし、授業料の年額が上限)

平成29年度から私立中学校に通う生徒の年収250万円未満の世帯に対し、私立高等学校等と同額を支給する。

区分	年収区分 所得に応じた上乗せ率	250万円未満 (2.5倍)	250~350万円未満 (2倍)	350~590万円未満 (1.5倍)	590~910万円未満 (一律)
高等学校 専修学校 (国庫)	一人当たり支給額	年額 297,000円	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
	(うち、上乗せ額)	(178,200円)	(118,800円)	(59,400円)	-
中学校 (単県+ 国費)	一人当たり支給額	年額 297,000円	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
	(うち、上乗せ額)	(178,200円)	(118,800円)	(59,400円)	-

支給対象者数(見込み)

区分	250万円未満	250~350万円未満	350~590万円未満	590~910万円未満
高等学校	543人	506人	1,191人	987人
専修学校	28人	26人	47人	36人
中学校	32人	33人	98人	92人

(2) 学び直しへの支援 1,188千円 (1,188千円)

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料の支援を行う。

118,800円/年×10人(対象者数10人。全日制で積算。所得要件は高等学校等就学支援金と同じ。)

(3) 高等学校等就学支援金事務費交付金 6,433千円 (5,385千円)

私立高等学校等設置者に対し、高等学校等就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費交付金を支給する。

(4) 就学支援金通知等作成業務委託 832千円 (832千円)

受給資格認定や支給交付決定などの通知作成を人材派遣会社に委託する。

3 これまでの取組状況、改善点

私立中学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図るため、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援制度を創設した。(平成22年度6月補正)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線: 7022)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校生徒授業料等減免補助金	24,817	38,567	△13,750	148			24,669	
トータルコスト	25,612千円 (前年度 39,347千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等に在籍する生徒の経済的負担を軽減するため、授業料、施設設備費等の生徒納付金を減免している私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分		予算額	補助対象等	事 業 内 容
私立高等学校等生徒授業料等減免事業	高等学校	(22,763) 15,338	減免額を 10/10補助 (うち一部 国庫1/2)	私立高等学校に在籍する生徒に対し、授業料、施設設備費等を減免する高等学校に対し助成 ・対 象 校: 8校 ・減免見込者数: 全免349人、半免1人
	専修学校 (高等課程) (技能連携施設)	(15,444) 8,613		私立専修学校(高等課程及び技能連携施設※)に在籍する生徒(中学卒業者)に対し、授業料を減免する専修学校に対し助成 (※技能連携施設は通信制高等学校と連携した学校) ・対 象 校: 7校 ・減免見込者数: 全免16人、半免26人
私立中学校生徒授業料減免事業		(360) 866	減免額を 10/10補助	私立中学校に在籍する生徒に対し、授業料、施設設備費等を減免する中学校に対し助成 対 象 校: 3校 減免見込者数: 全免9人、半免者1人

(新規) 私立中学校の施設設備費等を減免する中学校に対し、私立高等学校と同様に新たに助成する。

◇就学支援金との関係

所得制限により就学支援金が支給されない者について、学資負担者が家計急変等の状態となった場合、全免・半免の対象とする。

3 これまでの取組状況、改善点

リーマンショック後、私立高等学校において経済的に困窮している世帯の生徒を対象として、施設設備費等を新たに助成対象とした。(平成21年度6月補正)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私学共済事業等助成事業	106,609	111,339	△4,730				106,609	
トータルコスト	107,404千円(前年度 112,119千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
私学関係団体が行う研修事業、情報発信事業、退職金給付事業及び長期給付(年金)事業に対し助成する。								
(単位：千円)								
区分	予算額	補助率	事業内容					
私立学校協会補助金	(1,670) 1,670	1/2	鳥取県私立学校協会が行う研修の開催経費に対する助成					
私立学校経営相談事業補助金	(530) 530	1/2	鳥取県私学振興会が実施する私学経営の諸問題に対する研究分析、研修会の開催経費に対する助成					
私立学校教職員退職金給付財源補助金	(93,032) 89,296	36/1,000	鳥取県私学振興会が行う退職金給付事業の給付財源の積立に対する助成					
日本私立学校振興・共済事業団補助金	(16,107) 15,113	8/1,000	日本私立学校振興・共済事業団が行う長期給付事業の給付財源の積立に対する助成					
合計	(111,339) 106,609							
学校法人等連絡調整費	2,313	2,340	△27			受給収入 450	1,863	
トータルコスト	21,388千円(前年度 28,853千円) [正職員：2.4人]							
主な業務内容	鳥取県私立学校審議会の開催、学校法人等の運営に係る連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
鳥取県私立学校審議会の開催、学校法人等との連絡調整、各学校の抱える教育課題などの現状把握・助言、私立高等学校等の優良卒業生及び私学教育功労者の表彰などを行う。								
○審議会経費 1,256千円								
私立学校審議会の役割	○都道府県知事が私立学校の設置・廃止等の許認可、学校法人の解散命令を行うときに、意見を聞く諮問機関 ○私立学校の教育行政、学校法人に関する事項についての建議を行う。							
審議会委員数	12名							
所要経費	○私立学校審議会委員報酬等(6回予定) 938千円 ○全国私立学校審議会連合会負担金等 318千円							
○優良卒業生知事表彰 100千円								
表彰対象者(予定)	高等学校 8名 専修学校 12名							
被表彰者の選考基準	(1) 学業に励み優秀な成績を修め、他の模範であること。 (2) 家庭生活、生徒会活動、部活動、ボランティア活動等に努力し、他の模範であること。							
所要経費	副賞(図書カード) 100千円							
○事務費等 957千円								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フリースクール連携推進事業	7,500	6,000	1,500				7,500	
トータルコスト	8,295千円(前年度7,560千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の交付・検査、関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

小中学校の不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等の相談指導について、民間(私立学校等)のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニーズに応え選択肢を提供するフリースクールを運営する事業者を支援することにより、児童生徒の学校復帰や社会的自立に資する。

【フリースクールとは】

専ら、不登校のこどもの受け皿として、その学習権の保障や安心して過ごせる居場所を提供する施設、さらに、通信制高校での学習をサポートするサポート校など、不登校のこどもを対象とした既存の学校とは異なる機関、施設の総称。

【背景】

国の調査によれば全国の小中学校の不登校児童生徒は12万人を超えており、そのうち適応指導教室で相談・指導を受けている児童生徒は1割程度に過ぎず、学校以外の関係機関(児童相談所、保健所、病院、民間団体等)や学校内での相談・指導を受けている児童生徒を合わせても6割程度で、およそ4割の生徒は相談・指導を受けていない状況。

平成27年度 不登校児童生徒数(全国及び鳥取県・小中学校)

(単位：人)

区分	不登校児童生徒数	相談・指導を受けている者		差引
		適応指導教室	その他の機関	
全国	126,009	16,112	57,412	52,485
		12.8%	45.6%	41.7%
県	588	75	357	156
		12.8%	60.7%	26.5%

※市町村教育委員会が設置する適応指導教室 県内10カ所

2 主な事業内容

フリースクール設置運営事業に対する助成 7,500千円

県内において私立学校等の民間事業者が「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に沿ってフリースクールを設置運営する場合にその経費の一部を助成する。

【認定施設数】 3カ所

【補助対象者】 フリースクールを設置運営する私立学校等の民間事業者

【補助対象経費】 指導員賃金、カウンセラーの謝金、教材・実習費

【補助率】 1/2以内

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」(ガイドラインに適合していると出席認定が可能)を県教育委員会と協力して策定した。(26年度)
- ・フリースクール連携推進事業補助の算定方式を、出席認定すると認めた市町村教育委員会立の学校の児童生徒数を基礎数値として算定するのではなく、施設に在籍している児童生徒数基準に算定するように制度を見直した。(28年度)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課(内線:7824)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金	521,585	513,189	8,396		<35,100> 48,000	財産収入 4,700 基金繰入金 373,085	95,800	県費負担 130,900
トータルコスト	550,349千円 (前年度 523,326千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	公立大学法人との連絡調整、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付							
工程表の政策目標(指標)	公立鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							
事業内容の説明				【「環境学術等研究基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立大学法人公立鳥取環境大学の運営に必要となる経費の一部について、運営費交付金として交付する。</p> <p>2 運営費交付金算定の考え方</p> <p>○大学の適切な運営に必要な標準的な支出見込額と、学生納付金(受験料、入学金、授業料)等の標準的な収入額との差を、用途を特定しない運営費交付金として交付する。(県・鳥取市折半)</p> <p>○標準収入・支出の算定は26年度の実績額を基本とし、29年度(第一期中期目標期間最終年度)まで原則同額とする。ただし、退職手当分及び各年度に臨時的に必要な経費は、個別に必要な額を措置する。</p> <p>○緊急かつ大規模な修繕等の経費については、別に大規模修繕費補助金として交付する。</p> <p>○運営費交付金と大規模修繕費補助金の合計額は、地方交付税算入試算額以内とする。</p> <p>3 所要額</p> <p>(1) 運営費交付金 469,532千円(512,689千円)</p> <p>標準的支出見込額1,677,142千円－標準的収入見込額738,079千円＝939,063千円</p> <p>939,063千円×1/2(県・市折半)＝469,532千円</p> <p>(2) 大規模修繕費補助金 51,553千円(0千円)</p> <p>103,107千円×1/2(県・市折半)＝51,553千円</p> <p><内訳> 教育研究棟ガスポンプエアコン更新工事88,118千円、本部講義棟・情報メディアセンター空調用冷凍機更新工事9,332千円、直流電源装置更新工事 5,657千円</p> <p>(3) 事務費 500千円(500千円)</p> <p>4 平成29年度の大学の新たな取り組み</p> <p>○公立鳥取環境大学への地元進学を促進するため、県内出身学生に対して、「鳥取県内出身学生生活支援制度」を環境大学が創設。(H29年度入学生から適用。H29年度は大学が自主財源で独自に実施。)</p> <p>○教育・研究活動の充実を図るため、大学が自主財源で新講義棟(29年6月竣工予定)を整備</p>								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7824)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新生公立鳥取環境大学運営協議会運営事業	409	333	76				409	
トータルコスト	5,792千円 (前年度 5,792千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	運営協議会及び評価委員会の開催に係る連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	公立鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公立大学法人公立鳥取環境大学の設立団体に係る事務を共同で管理・執行し、また、これらの事務の管理・執行について相互に連絡調整を図ることを目的に、鳥取県と鳥取市が共同して「新生公立鳥取環境大学運営協議会」及び「公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会」を設置・運営する。

2 主な事業内容

公立大学法人公立鳥取環境大学の平成28年度の業務実績を評価する評価委員会の開催ほか協議会の運営に要する経費を、県と鳥取市が所要額のそれぞれ1/2を負担金として支出する。

○平成29年度開催スケジュール(予定)

- 29年5月 公立鳥取環境大学の現状調査(現地視察、学生・教員との意見交換等)、第二期中期目標(案)に対する意見聴取
- 7月 評価委員会による法人ヒアリング、評価内容の検討
- 8月 評価委員会が業務実績評価書を確定
- ” 業務実績評価書を、運営協議会を通じ設立団体の長(県知事、鳥取市長)に報告
→9月県議会及び市議会に報告
- 30年3月 第二期中期計画の認可に対する意見聴取

3 これまでの取組状況

設立団体である県と市が、地方独立行政法人法に基づき、中期目標・中期計画に基づく業務の指導・支援や運営費交付金等を交付した。

また、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会により、平成27年度の業務実績の評価を行うとともに、公立化以降、環境大学の入学者に占める県内出身者の割合が低い状況が続いている状況を踏まえた地元進学者への経済的支援の検討、経営学部の入学手続率の改善などについて指摘した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線: 7814)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等教育機関等支援事業	48,136	48,189	△53			(財産運用収入) 46,000	2,136	
トータルコスト	55,289千円 (前年度 66,129千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	環境学術研究課題の募集・採択、研究助成費の支払、研究成果の活用推進、とっとり乾地研倶楽部の活動支援及び鳥取看護大学、鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の活動支援							
工程表の政策目標(指標)	高等教育機関の研究活動を適切に評価し支援すること							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の高等教育機関等が取り組む学術研究及び技術開発、知的創造力を持った人材の育成を支援することで、本県の知的基盤の強化と次代の地域産業を担う「人財」の育成を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
鳥取県環境学術研究等振興事業	(46,369) 46,390	鳥取県環境学術等研究基金の運用益により、県内の高等教育機関が行う環境創造及び地域振興の課題に関する学術研究並びに北東アジア地域との学術交流を目的とした調査研究に対して助成を行う。 【基金積立額】約36億円 【経費内訳】 ・研究助成費 46,000千円 ・評価委員会開催経費 390千円
とっとり乾地研倶楽部への支援	(390) 390	本県が世界に誇る研究施設「鳥取大学乾燥地研究センター」の情報発信等の活動を支援するため、「とっとり乾地研倶楽部」へ助成等を行う。 【経費内訳】 ・補助金 380千円 (定額) ・法人会員年会費 10千円
その他	(1,430) 1,356	○鳥取看護大学、鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の会費 10千円 (負担金) ○標準事務費 1,346千円
合計	(48,189) 48,136	

3 これまでの取組状況、改善点

<環境学術研究等振興事業>

県内の高等教育機関に対して、必要性が高い研究、研究成果が期待できる研究について研究費の助成を行った。

平成28年度の応募件数は81件、研究費申請額は185,995千円。採択件数は32件、研究費採択額は、46,000千円であった。

また、平成28年度は次のとおり見直しを行った。

○研究期間を変更

・環境創造部門 3年以内 → 原則3年以内、最大5年

・地域振興部門 1年 → 原則3年以内、最大5年

○支援額の下限の設定

・助成対象経費が100万円を下回る調査研究は対象外とした。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域に役立つ「学びの場とっとり」創生事業	17,767	22,765	△4,998				17,767	
トータルコスト	25,715千円 (前年度34,462千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	全国の大学生による地域おこし活動等の誘致、県外大学生が県内大学と共同で取り組む県内地域での活動支援、ファブラボ (ものづくり実験工房) の振興、モデル研修、道場の活動支援等。							
工程表の政策目標 (指標)	高等教育機関等の地域貢献が円滑に行われるよう支援。 科学・ものづくりに関する催しの実施及び運営の支援及び指導者の育成。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人口流出要因の一つである「学ぶ場」の不足に対応し、地域魅力の向上と人材育成を目指し、未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業、及び全国の若者による学びの場とっとり創生事業、大学連携強化による地域の元気づくり活動支援事業に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業 10,367千円 (11,265千円) (単位：千円)

区 分	予算額	内 容
ファブラボ活動推進事業	(7,939) 7,041	○全県ファブラボ連携担当スタッフ1名配置 ○普及イベント…3Dプリンター等を使ったものづくり体験イベントの実施
ものづくり教育モデル研修事業	(2,248) 2,248	○レゴブロックを活用した中高生の創造性開発研修
ものづくり道場支援事業	(1,078) 1,078	○ものづくり協力会議(事務局鳥大)の活動支援 ・内容:ものづくり指導者養成講座の実施 ・補助率:定額

(2) 全国の若者による学びの場とっとり創生事業 6,500千円 (11,500千円)

ア. 活動内容

地域おこし協力隊を1名配置し、県内外大学生等が行う地域おこし活動に対する支援 (県内での体験学習や調査活動の企画・運営等)、県内大学生に対する地域での研修 (県内大学生を地域に案内し、地域おこし活動実践者とのマッチング等) などを行うことにより、全国の若者が盛んに往来する地域づくりを推進する。

イ. 推進体制と事業費(委託料)内訳

(単位：千円)

内 容		地域おこし協力隊 (特別交付税)	一般財源
運営費	人件費 (2名→1名)	2,000 (4,000)	1,500 (1,500)
	活動費	2,000 (4,000)	—
広報費 (募集経費)		1,000 (2,000)	—

(3) 大学連携強化による地域の元気づくり活動支援事業 900千円 (1,710千円：28年5月補正)

県外大学生が県内大学と共同で取り組む県内地域での活動に対する支援を行う。

【補助対象者】県外大学

【補助率】2分の1

【補助上限額】300千円

3 これまでの取組状況、改善点

未来型の学びの提案として、ものづくり道場等の鳥取県独自の地道な活動を基礎に、体験研修としてレゴブロックを活用した研修を実施し、自身で考え制作することに興味をもつ、将来の選択肢が広がる物が現れている。

学びの場とっとり創生事業では、南部町での地域おこし活動の企画・運営や、明治大学学生派遣プログラムの地域の受入れ支援等を行った。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線: 7814)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
楽しむ科学まなび事業	8,285	9,405	△1,120				8,285	
トータルコスト	13,054千円 (前年度 15,643千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	科学イベント開催の準備、実施委託及び広報等							
工程表の政策目標(指標)	科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもたちに、身近な科学を体験・実感する、また、最先端の科学に触れるなどの機会を継続的に提供するとともに、興味関心の度合いや成長段階に応じた施策を講じることにより、科学的思考力を高め、次代を担う人材を育成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
「とっとりサイエンスワールド2017」開催事業	(5,320) 4,300	科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを開催する。(委託費) ・対象: 小学生・中学生とその保護者、県民一般 ・内容: 体験型ワークショップ、数学関係の展示など ・開催場所: 県内3カ所(東部、中部、西部) ・実施主体: 鳥取県数学教育会
科学教育振興事業	(3,050) 3,050	県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を開催する。(委託費) ・対象: 小学生・中学生とその保護者、県民一般 ・内容: 小学生、中学生のレベルに合わせた科学実験教室 ・開催場所: 県内3地域(小学生向け各1回、中学生向け数回) ・実施主体: わかとり科学技術育成会
【新】最先端科学講演会開催事業	(0) 500	最先端の科学分野の第一線の研究者に講師を依頼し、高校生と大学生を対象にした講演会を開催する。(報償費、旅費、委託費) ・内容: 最先端の研究を行う一流科学者の講演会を実施 ・対象: 高校生、大学生(理数系に興味のある生徒・学生) ・実施主体: 県直営
「楽しむ科学教室」への協力	(600) 0	平成基礎科学財団の解散(平成28年度末)により廃止。
その他	(435) 435	事務費等
合計	(9,405) 8,285	

3 これまでの取組状況、改善点

小学生から大学生まで幅広い層に、県内各地域で、科学へ興味をいなくきっかけとなるようなイベントを継続的に実施している(本県には青少年が科学を学び体験できる施設がないため、学習イベントなど学びの機会の提供が重要)。

イベント等の提供は、学校教員・大学教員、地域のNPO・おやじの会などのボランティアが中心であり、関係者の熱意とネットワークが重要な役割を果たしている。

とっとりサイエンスワールドと科学教育振興事業は、高校生や大学生のボランティア参加も多く、子どもたちの指導を通じて科学の楽しさに触れてもらうことができた。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線: 7814)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ジュニア郷土研究 応援事業	1,523	784	739				1,523	

トータルコスト 2,318千円 (前年度 1,564千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 イベント開催の準備、実施委託、広報等

工程表の政策目標(指標) 科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の小中学生、高校生の郷土研究や地図作品の発表・展示、講演会等により、児童生徒の地域研究など人文社会科学に対する関心を高め、知的創造力を持った人材を育成する。

2 主な事業内容 (鳥取県地域社会研究会へ委託)

(1) 「鳥取県ジュニア郷土研究大会 (兼第50回鳥取県児童生徒地域研究発表会記念大会)」の開催

① 期 日 平成29年12月

② 内 容 児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演 等

③ 経 費 委託費 565千円

(内訳: 講師謝金、旅費、会場設営等)

(2) 「50周年記念誌」の発刊

① 内 容 第31回 (H10) ~ 第50回 (H29) までの研究発表の要旨 (B5版200頁)

② 経 費 委託費 739千円

(内訳: 印刷費等)

(3) 事務費 219千円

3 これまでの取組状況、改善点

昭和43年に鳥取県地域社会研究会が開始した取組を将来にわたって継続させるため、平成19年度から財政支援を行っている。これまで、多くの小中学生、高校生が参加し、地域の地理や歴史を主体的な文献・現地調査により学び、郷土愛を育む貴重な機会となってきた。

【過去10年間の発表者数】

区 分	小学生	中学生	高校生	大学生	計
人 数	208人	55人	162人	17人	442人

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7588）

1目 統計調査総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	155,738	155,606	132	113,613			42,125	

事業内容の説明

統計課職員22名分の人件費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
統計調査総務費	9,090	10,372	△1,282	4,488		(財産売払収入) 125 (雑入) 3	4,474	

トータルコスト 69,495千円（前年度61,059千円）[正職員：7.6人 臨時職員：0.5人]

主な業務内容 県及び市町村統計職員の研修、統計調査員の確保、統計の利用促進

工程表の政策目標（指標） 統計への理解の向上と統計情報の有効活用

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

統計調査を円滑に実施するため、県及び市町村統計職員の研修、統計調査員の確保対策、統計情報の発信等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
基幹統計業務 推進事業	3,804	国庫負担統計専任職員（県職員）に係る事務経費 県及び市町村統計職員に対する研修の実施
統計調査調整 事業	836	県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務経費
統計調査員確 保対策事業	706	統計調査員の確保及び資質向上を図るための事業 ・統計調査員の登録事務の市町村への委託 ・登録調査員に対する研修の実施 ・登録調査員向け情報誌の発行
統計利用促進 等事業	3,744	統計利用の促進を図るための事業 ・県勢要覧、統計年鑑等の編集・発行 ・統計情報の「とりネット」による発信 ・統計相談への対応

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7104)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県統計調査費	〔債務負担行為〕 2,270 11,454	2,724	8,730				〔債務負担行為〕 2,270 11,454	

トータルコスト 22,581千円 (前年度36,255千円) [正職員: 1.4人]

主な業務内容 県独自の統計調査の実施

工程表の政策目標 (指標) 利活用されやすい形での統計情報の分析加工

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県独自で統計調査等を実施し、鳥取県の各種行政施策の基礎資料とする。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
県人口移動調査	9,667	<p>国勢調査結果をもとに、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計 (毎月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象: 全市町村 (新) 鳥取県人口移動調査システムの再構築 委託料 8,456千円 情報センターに委託してホストコンピュータで運用している現行システムを、サーバやパソコン上で再構築し、平成30年度から新システムに移行する。 <p>※鳥取県人口移動調査システム保守管理委託料。 〔債務負担行為〕2,270千円 (平成30年度～平成34年度)</p>
県鉱工業生産動態調査	1,787	<p>県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成 (毎月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象数: 県内約90事業所

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7104)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域統計分析費	6,037	2,347	3,690	914			5,123	
トータルコスト	37,034千円 (前年度2,347千円) [正職員: 3.9人]							
主な業務内容	地域分析セミナーの実施、県経済動向及び構造の分析・推計							
工程表の政策目標 (指標)	利活用されやすい形での統計情報の分析加工							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

客観的なデータに基づき、地域の現状と課題を把握するため、研修派遣等により統計職員等の統計分析能力の向上を図るとともに、各種分析業務を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
(新) 地域分析セミナー	1,228	<ul style="list-style-type: none"> 地域分析に係る知識・技術の習得 (国の研修) 分析結果を情報発信するため、市町村職員、県内企業等を対象にしたセミナーを開催。 【研修受講】⇒【地域分析】⇒【情報発信】 (総務省事業名: 統計データアナライズセミナー)
統計力向上研修	2,369	<ul style="list-style-type: none"> 県職員に係る統計研修への派遣経費
県経済動向分析	1,202	<ul style="list-style-type: none"> 企業経営者見通し調査 (四半期ごと) <ul style="list-style-type: none"> 企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査し、県内の景気の状態を分析。 調査対象数: 県内300事業所 県経済の動向分析 (毎月) <ul style="list-style-type: none"> 各種経済指標を収集し、毎月の県経済の動向を総合的に分析。
県経済構造分析	1,238	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県経済を包括的かつ構造的に把握するため、下記の推計を実施 県民経済計算 (毎年度推計・公表、27年度分の作成) 市町村民経済計算 (同上) 平成27年産業連関表を作成するため製造業流通調査を実施

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7105)

2目 基本統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入)	一般財源	
基本統計費	74,161	78,630	△4,469	74,155		6		
トータルコスト	117,875千円 (前年度142,574千円) [正職員: 5.5人 臨時職員: 0.8人]							
主な業務内容	小売物価統計調査、家計調査、就業構造基本調査等の実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(総務省)の委託を受けて、「小売物価統計調査」、「家計調査」などの経常調査及び「就業構造基本調査」などの周期調査を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
小売物価統計調査	6,673	商品の小売価格、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 鳥取市、米子市、岩美町/約500店舗 延べ585品目、870銘柄 ・毎月、総務省が消費者物価指数を公表。県分を県HP等で公表
家計調査	14,814	世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域差等を把握し、経済施策の基礎資料とする。(毎月) また、世帯の貯蓄・負債及び投資に関する事項を調査し、貯蓄の全国推計等各種の行政施策の基礎資料とする。(公表は四半期ごと) ・調査対象数: 鳥取市、境港市/117世帯
労働力調査	9,258	15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策をはじめ各種行政施策の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 11市町/約200世帯(月平均) ・毎月、総務省が完全失業率などを公表
個人企業経済調査	1,726	個人で製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等を営んでいる事業所の経営状態を明らかにし、個人企業の所得推計や施策立案のための基礎資料とする。(四半期ごと) また、毎年度末に過去1年間の経営状況、資金・雇用状況等を調査する。(毎年) ・調査対象数: 米子市、湯梨浜町/約35事業所
(新) 就業構造基本調査	37,380	就業・不就業の実態を就業日数・時間、収入、就業希望の有無等について調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料とする。(5年周期) ・平成29年10月実施 ・調査対象数: 全市町村/約8,250世帯
(新) 住宅・土地統計調査	4,107	住宅等の実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況及び居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。(5年周期) ・平成29年度は、平成30年調査のための調査単位区設定を行う。
経済センサス	203	・平成29年度は、平成31年基礎調査のための調査区修正を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7107)

3目 労働統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入)	一般財源	
労働統計費	14,600	14,098	502	14,598		2		
トータルコスト	28,906千円 (前年度28,134千円) [正職員: 1.8人 臨時職員: 0.3人]							
主な業務内容	毎月勤労統計調査の実施							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国 (厚生労働省) の委託を受けて、「毎月勤労統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

雇用、給与及び労働時間について調査し、労働施策及び経済施策等の基礎資料とする。

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
毎月勤労統計調査	1,429	第1種調査 (常用労働者30人以上) (毎月) ・ 調査対象数: 約220事業所 ・ 郵送調査及びオンライン調査
	10,927	第2種調査 (常用労働者5~29人) (毎月) ・ 調査対象数: 約240事業所 (24調査区) ・ 調査員調査 (調査員数: 24人) 及びオンライン調査
	2,244	特別調査 (常用労働者1~4人) (毎年) ・ 調査対象数: 約700事業所 (40調査区) ・ 調査員調査 (調査員数: 40人)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7109)

5目 経済統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入)	一般財源	
経済統計費	8,849	4,239	4,610	8,846		3		
トータルコスト	17,592千円 (前年度8,138千円) [正職員: 1.1人 臨時職員: 0.5人]							
主な業務内容	生産動態統計調査、商業動態統計調査等の実施							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(経済産業省)の委託を受けて、「生産動態統計調査」、「商業動態統計調査」、「工業統計調査」を実施し、商業統計調査は次回調査の準備事務を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
生産動態統計調査	1,057	従業者数が一定規模以上の製造事業所の生産・出荷・在庫高を調査し、 鉱工業に関する施策等の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 4市7町/約30事業所
商業動態統計調査	1,829	経済産業省の指定する商業事業所の商品販売額を調査し、景気対策や 商業・流通・中小企業振興施策等の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 4市/約90事業所
工業統計調査	4,973	全ての製造事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業 の実態を明らかにして、工業施策の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 全市町村/約1,500事業所
商業統計調査	990	全ての商業事業所を対象に従業者数、年間商品販売額等を調査し、商 業の実態を明らかにして、商業施策の基礎資料とする。 (5年周期) 平成29年度は、平成30年調査の準備事務を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7105)

6目 教育統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育統計費	600	599	1	600				
トータルコスト	5,369千円 (前年度5,278千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	学校基本調査、学校保健統計調査の実施							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国 (文部科学省) の委託を受けて、「学校基本調査」、「学校保健統計調査」を実施する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	予算額	内 容						
学校基本調査	399	すべての幼稚園、学校について、教員数、生徒数、卒業後の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 市町村委託分 (281校、20教委)、県直接分 (45校)						
学校保健統計調査	201	文部科学大臣が指定する幼稚園、学校に在籍する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 143校						

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7104)

4目 農林水産統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 農林水産統計費	0	400	△400					
トータルコスト	0千円 (前年度1,180千円)							
主な業務内容	2015年農林業センサスの結果報告書作成							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
事業が終了したため。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
舞台芸術拠点創造事業	37,470	30,000	7,470	15,000			22,470	
トータルコスト	40,639千円（前年度33,119千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥の劇場」と地元まちづくり団体等が連携して実施する「鳥の演劇祭」を中心に、「地方における舞台芸術」の活動・情報発信等に取り組むとともに、従来の活動に加え、演劇を通して、教育現場や社会的な課題にも積極的に関わりながら、文化芸術の醸成を図る。

2 主な事業内容

城下町鹿野を舞台に地域と共に発展してきた演劇の取組を、舞台芸術を通じた文化創造の拠点、東アジアの演劇の「聖地」となるべく、演劇・舞台芸術の文化振興資源として国内外へ広く発信する。

また、演劇活動の魅力をも別の視点からも捉え、演劇を県内の小・中・高等学校の授業に取り入れるなど教育現場と連携した新しい試みを行う。

(1) 補助対象予定団体：鳥の劇場運営委員会

補助対象事業	内容	事業費
① 「鳥の演劇祭10」開催事業 【期間】 H29年9月中旬 ～ 1ヶ月間	国内外のアーティストを招聘した国際演劇祭として、地元まちづくり団体等と連携し実施。 ・プロ劇団公演【海外：5（アメリカ・韓国等） 国内：3団体程度を予定】 ・地域住民と取組む舞台公演 ・空き家等を活用したフリーマーケット等の開催	（30,000千円） 30,000千円 〔国庫1/2〕
② 学校教育連携【新規】 「表現ワークショップ研究事業」 【期間】 通年 (約30コマ程度)	学校教育と連携し県内の小・中・高校生に、演劇を通じたワークショップ(授業)を開催。演劇の表現力を学びながら、「思考力・判断力・表現力」を磨いていく。 【協力団体】 青山学院大学、日本財団 (研究協力、費用負担等) 【実施校】 鹿野小学校・鹿野中学校・青谷高等学校(各1学年を対象)	5,470千円 〔単県〕

(2) 委託事業

③ 情報発信強化事業【新規】 【期間】 通年	演劇・アート分野で情報発信力のあるプロガ ー等に鳥の演劇祭や鹿野町を取材してもらい 動画や写真などをネットで発信する。	2,000千円 〔単県〕
---------------------------	---	-----------------

3 これまでの取組状況、改善点

- ・NPO法人「鳥の劇場」は、約10年にわたり鳥取県及び鳥取市の様々な支援のもと、「鳥の演劇祭」を中心に、上質な舞台公演を実施してきた。
- ・H28年度には、初の地方主会場開催の「第23回BeSeTo演劇祭」を鳥取県に誘致し、鳥取県内各所で、日本・中国・韓国の優れた演劇作品を公演。
- ・今後、鳥取県内及び国内外から、より多くの観客を「鳥の劇場」に誘客し、「第26回BeSeTo演劇祭」(H31年度)の日本開催を、鳥取県で実施していけるよう、情報発信及び観客誘致体制をより強化していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
工芸・アート村 推進事業	8,000	5,500	2,500			(基金繰入金) 8,000			
トータルコスト	11,179千円 (前年度8,619千円) [正職員: 0.4人]								
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務								
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進								
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要	国内外のアーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造することを目的に、複数の作家やアーティストが居住し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出す「工芸・アート村」の創出・推進を図る。								
2 主な事業内容									
(1) 「西郷工芸の郷」開村イベント及び情報発信事業 4,000千円 [新規]									
・人間国宝の前田昭博氏をはじめ、西郷地区で活躍する作家と地域住民が連携し、「西郷工芸の郷」を推進する取組や作家と県民が工芸やアートを通して交流する取組を行う団体への支援。									
(補助対象予定団体: 一般社団法人西郷工芸の郷あまんじゃく(鳥取市河原町西郷地区))									
	補助対象事業	内 容					事業費		
	① 「西郷工芸の郷」開村式 【日時】H29年4月 【場所】西郷地区	新しく移住してきた陶芸家の作品見学・展示及び「西郷工芸の郷」看板掲出等。					300千円		
	② 「人間国宝フォーラム」 【日時】H29年6月 【場所】とりぎん文化会館	前田昭博氏と有田焼の人間国宝の陶芸家を招いた“人間国宝フォーラム”を開催。					2,000千円		
	③ 「西郷工芸祭」の開催 【日時】H29年10月 【場所】西郷地区	窯元・工芸家の作品を中心に、展示販売や地元窯元巡り等を通して、西郷地区の魅力を広くPRするイベントを開催。					1,500千円		
	④ 「西郷工芸の郷」 情報発信・ツール作成	ホームページを作成するなど、ネットを通じて作家や作品、地域の魅力を情報発信。					1,200千円		
	合 計	総事業費 5,000千円(うち、県定額補助金 4,000千円)							
(2) 「大山工芸・アート村」交流イベント及び情報発信事業 4,000千円 [5,500千円]									
・大山エリアを中心に、国内外からアーティスト・作家を呼び込み、移住定住に繋げていくための事業やアーティストと県民が交流できる事業を行う団体への支援。									
(補助対象予定団体: こっちの大山研究所(西伯郡大山町))									
	補助対象事業	内 容					事業費		
	① 「イトナミダイセン芸術祭」 [新規] 【日時】H29年11月 【場所】大山町内の旧小学校等	大山町で活躍する作家等を中心としたアートと工芸のイベントを開催。(作品発表、展示販売、ワークショップの開催等。)					2,000千円		
	② 「大山アニメーションプロジェクト」 【日時】H29年11月 【場所】大山町内の旧保育所等	大山を題材としたアニメーションの滞在制作・上映及び作家等と地域住民の交流イベントを開催。					3,000千円		
	③ 「大山工芸・アート村」 情報発信等	IJU相談会等での移住者受入・滞在制作環境等のPR及びネットを通じた情報発信を展開。							
	合 計	総事業費 5,000千円(うち、県定額補助金 4,000千円)							
3 これまでの取組状況、改善点									
西郷、大山については、国内外の作家やアーティスト等が移り住み、地域の人たちとアート活動を通じて関わりながら鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う工芸・アート村の受入態勢が整ってきているところ。今後、地元市町村など関係団体との連携を更に図りながら、より多くの作家やアーティストを受入れ、活気あふれる創作活動が行われる「工芸・アート村」の推進を図る。									

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課（内線：7843）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アートによる地域活性化事業	9,498	9,464	34	3,249			6,249	
トータルコスト	13,472千円（前年度13,363千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	全体戦略の策定、関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アートピアとっとり」の展開を促進							

事業内容の説明

1 事業の目的と背景

国内外アーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造するため、本県の魅力のある制作環境を活かしながら文化芸術活動を行う地域づくり団体等の取組を支援する。

2 事業内容

(1) アートによる地域活性化事業 9,498千円

①アートによる地域活性化促進事業 3,498千円

地域と連携し、文化芸術を通じた地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。

ア スタート型

補助対象団体	申請年度の前年度までに本補助金（スタート型）又は県の支援（県が指定するもの）を受けた年度が <u>2か年度以下</u> の団体 ※6団体（地域づくり団体）を想定。
補助率・補助金額	2/3・上限333千円
財 源	県・国（国は県補助金の1/2を補助）
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて地域活性化（交流の拡大・移住定住の促進など）を図る事業

イ ステップアップ型

補助対象団体	申請年度の前年度までに本補助金（スタート型）又は県の支援（県が指定するもの）を受けた年度が <u>3か年度以上</u> の団体 ※3団体（地域づくり団体）を想定
補助率・補助金額	1/2・上限500千円
財 源	単県
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて地域活性化（交流の拡大・移住定住の促進など）を図る事業

②市町村連携型地域活性化拠点事業 4,500千円

市町村と連携し文化芸術を通して地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。

ア 浜村温泉湯けむり映画塾開催に対する支援

鳥取市と連携し、地域づくり団体が行う映画制作を支援する。

補助対象団体	ことり舎（鳥取市気高町）
補助金額	1,000千円（定額）（※鳥取市が別途1,000千円を補助予定）
財 源	県・国（国は県補助金の1/2を補助）
補助対象事業	日本海と鷲峰山を臨むロケーションに恵まれた浜村温泉街で、映画を制作し浜村温泉映画祭で発表するほか、ワークショップで、映画制作の基礎から実際の撮影まで学ぶ事業。

イ 奥日野里山芸術祭開催事業に対する支援

日野郡3町と連携し、地域づくり団体が行う芸術祭の開催を支援する。

補助対象団体	一般社団法人里鳥（日野町）
補助金額	1,500千円（定額） （※日野町が別途200千円を補助予定、江府町・日南町の人的支援）
財源	県・国（国は県補助金の1/2を補助）
補助対象事業	主に日野町の旧キャンプ場を活用して自然を活かしたアートビレッジを創り、また、築90年の古民家をアトリエギャラリー兼コミュニティスペースとして展開する。江府町の市民農園や日南町の廃校もギャラリー等として活用するなど活動範囲を拡大して3町連携で取り組む。

ウ 岩美現代美術展開催事業に対する支援

補助対象団体	岩美現代美術展実行委員会（岩美町）
補助率・補助金額	1,000千円（定額）（※岩美町が別途1,000千円を補助予定）
財源	県・国（国は県補助金の1/2を補助）
補助対象事業	リノベーションした旧岩美病院を制作・展示施設の主会場とし、国内外のアーティストが滞在して地域住民と交流しながら創作活動を行う事業。浦富海岸などでの参加型ワークショップ等も組み合わせ実施。

エ アート事業「AIR475（エアーよなご）」に対する支援

補助対象団体	AIR475（エアーよなご） （地元の若手建築家らで構成する任意団体）（米子市）
補助金額	1,000千円（定額） （※米子市美術館が企画展示費用として1,000千円を負担）
財源	県・国（国は県補助金の1/2を補助）
補助対象事業	カナダからアーティストを招へいしての地域の歴史などをテーマにした創作活動、皆生温泉でのアートを使ったワークショップなど地域の魅力発信や活性化につながるアートイベントを実施。また、米子市（米子市美術館）と連携し、創作作品の展示会を実施。

③鳥取大学連携型地域活性化事業 1,500千円

鳥取大学と連携して、文化関係団体が行う文化芸術活動を支援する。

補助対象団体	ホスピテイル実行委員会 （構成：大学教授、文化芸術活動者、地域づくり関係者）
補助金額	1,500千円（定額）
対象事業費	2,000千円 （財源） 鳥取県1,500千円 鳥取大学500千円
補助対象事業	文化芸術や地域活性化に関心のある大学生等が、遊休施設（旧横田医院）に国内外アーティストを招くなど、地域活性化に貢献する事業。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26、27年度の2年間、文化芸術による地域活性化に取り組む団体の活動が活発化するよう、アーティストリゾートとっとり芸術祭実行委員会を設け、総合ディレクター等を設置し、県が育成、支援を行ってきた。
- 28年度からは、実行委員会を廃止し、地元団体が地元市町村と連携しながら積極的に活動する取組に対し、支援する形とした。
- 支援の形として、各団体の取組の形態に応じ、スタート型から市町村連携型等まで段階的に支援していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術地域モデル 全国発信事業	15,000	15,000	0			(基金繰入金) 15,000		
トータルコスト	15,780千円（前年度 15,780千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリポート」の展開を促進							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「アートピアとっとり構想」を掲げている鳥取県の取組を県内外に発信するため、文化芸術施設で活動し、質の高い文化芸術事業を行う団体に対して支援を行う。

2 主な事業内容

全国に情報発信し、芸術活動による地域活性化のモデルとなり得るソフト事業に対して支援を行う。

区 分	内 容
補助対象団体	拠点となる文化芸術施設等で活動している文化芸術団体等。
補助対象事業	全国に発信できる質の高い文化芸術事業で、国から補助を受けているもの。
補助率等	国庫補助額の1/2以内 (上限 15,000千円/年)
予算額	15,000千円

鳥取県文化芸術振興審議会運営費	279	549	△270				279
-----------------	-----	-----	------	--	--	--	-----

トータルコスト 1,869千円（前年度2,109千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 審議会の運営、審議会に必要な調査・資料作成、審議会委員との連絡調整

工程表の政策目標(指標) アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

文化芸術の振興に関する事項を調査審議するため、鳥取県文化芸術振興条例に基づき設置した「鳥取県文化芸術振興審議会」を運営する。

開催回数：年2回程度

審議会委員：10人

2 主な事業内容

審議会の開催に係る委員の旅費、報酬等 279千円

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化芸術事業評価事業	1,699	1,680	19				1,699	
トータルコスト	2,494千円（前年度 3,240千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	評価委員会開催、実地検証様式等の調整 等							
工程表の政策目標(指標)	芸術・文化活動を支援する方々と連携して、芸術・文化活動を活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県が実施又は助成する文化芸術事業において、良質な作品創造や県民の文化芸術事業への鑑賞、参加の機会の充実及び効率的な事業の運営方法の確立を図るため、評価委員会を設置し、事業評価を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県文化芸術事業評価委員会を開催し、次に掲げる事項を実施する。</p> <p style="margin-left: 20px;">①評価に係る実施方針の決定</p> <p style="margin-left: 20px;">②評価項目の作成及び調整</p> <p style="margin-left: 20px;">③評価報告書の作成、公表及び評価報告会の開催</p> <p style="margin-left: 20px;">④評価対象事業における改善が必要な事項の指摘</p> <p style="margin-left: 20px;">⑤被評価者が作成する改善計画の承認</p> <p>(2) 評価委員</p> <p style="margin-left: 20px;">・県民（県内在勤者を含む。）で、調査審議する事項に関し知識又は経験を有する者のうちから知事が任命する委員をもって構成する。</p> <p style="margin-left: 20px;">・15名以内</p> <p>(3) 評価対象事業</p> <p style="margin-left: 20px;">委員会と県が協議の上、次に掲げる事業のうちから選定する。</p> <p style="margin-left: 20px;">① とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)主催事業</p> <p style="margin-left: 20px;">② 鳥取県文化団体連合会加盟団体助成事業</p> <p style="margin-left: 20px;">② 県実施事業(県展、とっとり伝統芸能まつり)</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化団体連合 会活動支援事業	20,936	20,866	70				20,936	
トータルコスト	23,320千円 (前年度25,545千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、鳥取県文化団体連合会への支援							
工程表の政策目標(指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援するものと連携して芸術・文化活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域に根ざした創造性の高い意欲的な活動を育成し、特色ある地域文化の振興を図るとともに、県民が文化に親しめる環境を整備するため、文化的な県域団体である鳥取県文化団体連合会の活動を支援する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県文化団体連合会活動支援補助金 20,536千円

(単位: 千円)

区分	内 容	事業費				
(ア) 加盟団体 実施事業への補 助 (25団体)	○鳥取県文化団体連合会加盟の県域文化団体が開催する事業 (舞台、文芸等の発表、展示、研修事業、講習会) に対する 支援 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事業主体</td> <td>県域文化団体</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>補助対象経費の額の2分の1 (上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円) ※モデル事業 障がい者とともに作品を創り上げる活動、異 分野文化交流、地域のにぎわいづくりや活性化 につながる活動 など</td> </tr> </table>	事業主体	県域文化団体	補助金額	補助対象経費の額の2分の1 (上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円) ※モデル事業 障がい者とともに作品を創り上げる活動、異 分野文化交流、地域のにぎわいづくりや活性化 につながる活動 など	15,000
事業主体	県域文化団体					
補助金額	補助対象経費の額の2分の1 (上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円) ※モデル事業 障がい者とともに作品を創り上げる活動、異 分野文化交流、地域のにぎわいづくりや活性化 につながる活動 など					
(イ) 県文連実施 事業、事務局運 営への支援	○機関誌発行 会員相互の情報交換・情報発信を活性化させるための機関 誌の年1回発行に要する経費 ○鳥取県文化団体連合会事務局の運営費への支援	5,536				

(2) 芸術入門講座の実施委託 400千円

県内の文化芸術活動の裾野の拡大を図るため、舞台、展示、文芸、市町村の各分野ごとに、芸術初心者が様々な文化芸術に一度に触れられる入門講座の実施を委託する。

3 これまでの取組状況、改善点

加盟団体助成事業を補助することにより、文化団体の自主的な活動の充実が図られるとともに、県民が文化に親しめる環境の整備につながっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第15回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）開催事業	72,507	74,907	△2,400			(基金繰入金) 72,507		
トータルコスト	73,302千円（前年度75,687千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付、事務局及び関係者との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の文化芸術活動のすそ野の拡大、頂点の伸長、人材育成を図るため、「第15回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）」を実施する鳥取県総合芸術文化祭実行委員会（事務局：（公財）鳥取県文化振興財団）に対して支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 期 間 通年
- (2) 場 所 とりぎん文化会館他県下全域
- (3) 主 催 者 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会、鳥取県
- (4) 主な事業内容

区 分	内 容
【各地区企画運営事業】 〔予算額 10,140千円〕	◇各地区ごとに事業テーマを定め、ステージイベントや展示、ワークショップなどを県民から企画公募し、市町村等との協働により様々な場所でにぎわいを演出しながら実施する。 また、障がい者団体の参画を促進し、文化芸術による共生を図る。
【メイン事業】 〔予算額 22,600千円〕	◇県内の様々な分野の文化活動主体の協働により、良質で創造的な舞台作品等を提供する。 ◇平成29年度は西部地区でダンスを公演予定。
【人材育成事業】 〔予算額 946千円〕	◇講習会、ワークショップ、個別指導等を実施して人材育成を行うとともに、その育成した人材に事業実施を委託する。 ◇各地区企画運営事業の充実と円滑な実施のため、各地区企画運営委員会にアートマネージャーを配置する。
【広報費、運営事務費】 〔予算額 8,376千円〕	◇広報の実施（広報物作成、HP、各種PRイベント等） ◇実行委員会の運営に要する経費
【事務局人件費】 〔予算額 30,445千円〕	◇事務局人件費 正職員5人、非常勤職員1人

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年のための弦楽入門講座開催支援事業	2,718	2,718	0				2,718	
トータルコスト	3,513千円（前年度 3,498千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子ども達や若者が芸術・文化に触れ、感性を磨く機会を確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県における弦楽器活動者の裾野の拡大を図るため、弦楽器を始めて間もない青少年や未経験者を対象に弦楽器の魅力伝える活動を行う実行委員会に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
区分	内 容							
事業費	2,718千円（補助金）							
補助対象者	東部、中部、西部の各地区ごとに交響楽指導者、高校弦楽部等顧問、弦楽器指導者などで構成する実行委員会							
補助事業	弦楽器に取り組む青少年の増加や鑑賞者の育成などを目的に、各地区実行委員会が要望を踏まえ、自ら企画運営して行う事業							
補助率	10/10（上限 各906千円）							
補助対象経費	講師の招へいに要する経費（謝金および旅費）、会場及び備品借上料、資料購入費、打ち合わせに要する経費、広報宣伝費、その他必要経費							
芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業	800	800	0				800	
トータルコスト	1,595千円（前年度 1,580千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県民が気軽に芸術・文化催事に参加しやすい環境を整備するため、催事開催の際、手話の配置や送迎バスの手配、託児などを行う団体等に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
区分	内 容							
事業費	800千円（補助金）							
補助対象者	県内で芸術・文化催事を主催するにあたり、誰もが当該催事に参加できるような環境整備を行う団体等							
補助事業	手話・要約筆記の設置、公演等における点字訳資料の作成、送迎バスの手配、介助担当者の配置、託児提供、バリアフリー映画の上映、社会福祉施設等での入所者を対象とした映画上映等の環境整備							
補助率	10/10（上限 1事業あたり100千円）							
補助対象経費	上記環境整備に係る経費							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
芸術鑑賞教室開催補助金	10,000	10,000	0				10,000	
トータルコスト	10,795千円 (前年度 10,780円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、実績報告書の審査等							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の児童・生徒等を対象に、文化施設及び学校体育館等において芸術を鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を培い、健全な育成に資するため、芸術鑑賞教室を開催する(公財)鳥取県文化振興財団に対して支援を行う。

2. 主な事業内容

区 分	内 容
事業費	10,000千円(補助金)
補助対象者	(公財)鳥取県文化振興財団
補助事業	(1) 鳥取県芸術鑑賞教室(高等学校・特別支援学校) 高校及び特別支援学校の生徒、教職員等を対象に、音楽・演劇・伝統芸能等、さまざまな分野の芸術鑑賞公演を開催する。 (2) 児童生徒を対象とした芸術文化事業 (芸術鑑賞教室、青少年劇場小公演、青少年劇場巡回公演) 小中学校の児童・生徒を対象に、学校等を会場として音楽・児童劇・人形劇等の芸術鑑賞公演を開催する。
補助率	10/10
補助対象経費	○上記(1)の事業については、その事業に要する経費 ○上記(2)の事業については、当該公演の実施に係る連絡調整に要する経費(公演に要する経費は市町村が負担)

鳥取県魅力ある展示支援事業	2,300	2,300	0				2,300	
---------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--

トータルコスト 3,095千円 (前年度 3,080千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

文化拠点施設として魅力ある博物館づくりを推進するため、県内の民間の博物館等が実施する作品展及び県立を除く博物館等が実施する収蔵品等調査事業を支援する。

2. 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	事業費	内 容
鳥取県魅力ある展示支援事業	1,600	県内の公立を除く民間の博物館、美術館、資料館等が開催する鳥取県ゆかりの作家の作品展に要する経費の一部を助成する。補助率: 2/3 (上限 666千円)
鳥取県収蔵品等調査・活用支援事業	700	県内の県立を除く博物館、美術館、資料館等が実施する所蔵資料及び美術品等の調査に要する経費を助成する。補助率: 10/10 (上限 350千円)
合 計	2,300	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7133)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「とっとりアートスタート」推進事業	1,600	3,790	△2,190				1,600	
トータルコスト	3,984千円 (前年度 6,909千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子どもたちや若者が芸術・文化に触れ、感性を磨く機会を確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもたちの豊かな感性と創造性を育み、「子育て王国とっとり」の魅力アップを図るため、0歳から未就学の乳幼児に作品鑑賞・創造体験・公演鑑賞の機会を提供するアートスタート活動を支援する。

2 主な事業内容

区 分	内 容
事業費	1,600千円 (補助金)
補助事業	未就学児を対象としたアートスタートの機会を提供する事業。
補助率	1/2 (上限 1事業あたり100千円、市町村間接補助金)
補助対象経費	アートスタートの開催に必要と認められる経費、アートスタートの広報など、事業周知に必要と認められる経費、アートスタートの開催に当たり設置した実行委員会等に要する経費

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第61回鳥取県美術展覧会開催事業	24,469	24,171	298			(雑入) 1,300	23,169	
トータルコスト	28,443千円 (前年度 28,070千円) [正職員:0.5人 非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	運営委員会開催、募集・広報・契約事務、審査会開催、展示、表彰式							
工程表の政策目標(指標)	裾野の拡大と頂点の伸長、上質な芸術文化の提供、気軽に参加・体験できる場の提供							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

広く県民から美術作品を募り、優れた作品を展示することにより、鑑賞機会を提供し、美術、文化の振興を図るため、第61回鳥取県美術展覧会を開催する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

業務区分	事業区分	予算額	事業内容
直営	・運営委員会 ・審査会開催	2,658	・運営委員会において出品規定等について協議 ・出品作品の審査会の開催
委託	・展示、巡回展 ・広報等事務費 ・人件費	21,811	・開会式、表彰式の開催 ・作品搬入・輸送・陳列・搬出等 ・県内4会場で巡回展示 ・図録・目録等の作成、広報等 ・人件費
合計		24,469	

(参考) 第61回鳥取県美術展覧会の概要 (予定)

区分	内 容
主 催	鳥取県、鳥取県教育委員会
会 場	県立博物館、米子市美術館、日南町美術館、倉吉博物館
会 期	平成29年9月～11月 (上記会場を巡回)
部 門	8部門 (洋画・日本画・版画・彫刻・工芸・書道・写真・デザイン)
表 彰	県展賞、奨励賞
展 示	審査の上、約460点の作品を展示予定

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課（内線：7133）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
第15回鳥取県 ジュニア美術 展覧会開催事業	18,331	18,339	△8			8	18,323	
トータルコスト	21,510千円（前年度 21,458千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	運営委員会の開催、募集・広報・契約事務、審査会開催、展示、表彰式							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
 児童・生徒の芸術創作活動に対する興味や意欲を高め、芸術文化の振興を図るため、第15回鳥取県ジュニア美術展覧会（ジュニア県展）を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

業務区分	事業区分	予算額	事業内容
直営	(1) 運営委員会・ 審査会開催	3,038	・運営委員会において出品規定等について協議 ・出品作品の審査会の開催
	(2) 表彰式	234	・表彰式の開催
委託	(3) 展示、巡回展、 広報等事務費、 人件費等	15,059	・作品搬入・輸送・陳列・搬出等 ・県内3会場で巡回展示 ・図録・目録等の作成、広報等 ・人件費
合計		18,331	

(参考) 第15回鳥取県ジュニア美術展覧会の概要（予定）

区 分	内 容
主 催	鳥取県、鳥取県教育委員会
会 場	県内3会場を巡回
会 期	平成29年12月中旬～平成30年2月上旬
部 門	3部門（「絵画・デザイン」、「書写」、「写真」）
表 彰	知事賞、特別賞、教育長賞、奨励賞
展 示	審査の上、本展示では約1,500点の作品を展示予定

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7134)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化芸術活動支援補助金	8,290	8,996	△706				8,290	
トータルコスト	10,674千円 (前年度 12,115千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	補助金交付業務、選定委員会開催、国民文化祭及び中四国文化の集いへの推薦業務							
工程表の政策目標 (指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の文化芸術活動の一層の推進を図るため、県内に活動の本拠を置く芸術・文化団体が自主的・自発的に行う芸術・文化活動に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	事 業 内 容	(前年度) 事業費
(1) 県内外で行われる優れた芸術・文化活動支援事業	○補助対象者自らが企画し、実施する優れた作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 300 千円、事業数 2 本程度)	(900) 600
(2) 知事特認事業	○上記のうち特に優れたものに対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 1,000 千円、事業数 1 本程度)	(1,000) 1,000
(3) 刊行物発刊支援事業	○補助対象者が行う日本語による出版活動に対する支援 (補助率 定額、限度額 300 千円、事業数 1 本程度)	(300) 300
(4) 芸術・文化活動ステップアップ支援事業	○県内でステップアップを図ろうとする補助事業者が自ら企画し実施する作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 1 本程度)	(200) 100
(5) 周年支援事業	○定例的に行われる活動の周年事業に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 5 本程度)	(500) 500
(6) 芸術・文化活動によるまちづくり支援事業	○芸術・文化活動をツールとしたまちづくりを行う団体による作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 1 本程度)	(100) 100
(7) 次世代活動者育成支援事業	○芸術・文化活動を行う青少年の育成を図る文化団体が実施する作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 300 千円、事業数 2 本程度)	(900) 600
(8) 国民文化祭等参加推進事業	○第 32 回国民文化祭 (H29 奈良) 及び第 26 回中四国文化の集い (H29 徳島) に補助対象者が参加する経費を助成	(5,000) 5,000
(9) 選定委員会開催費	○(1) の事業に係る審査基準の設定及び事業計画書等の審査 (選定委員数 5 人)	(96) 90
合 計		(8,996) 8,290

※補助率は、波及効果が複数市町村に及ぶ活動の場合であり、波及効果が単独市町村に限定される活動の場合は、補助対象経費の 1/4 の額又は当該市町村からの助成額のいずれか低い額を当該補助金の限度額とする。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第8回とっとり伝統芸能まつり開催事業	13,257	12,209	1,048				13,257	

トータルコスト 14,052千円 (前年度 12,989千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 選定委員会開催業務、連絡調整

工程表の政策目標(指標) 県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を充実

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域で守られてきた伝統ある行事・芸能を次世代に引き継ぐための取組として、地域伝統芸能の伝承並びに活用の気運を広げるため、伝統芸能から派生する新たな要素を取り入れながら、とっとり伝統芸能まつりを開催する。

2 主な事業内容

項 目	内 容								
名称	第8回とっとり伝統芸能まつり								
開催時期	平成29年6月18日(日)								
開催場所	とりぎん文化会館 梨花ホール(鳥取市)								
内容	○県内伝統芸能功労団体賞表彰式 ○伝統芸能公演 8団体程度								
主催	鳥取県・鳥取県教育委員会								
事業費内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">委託料</td> <td style="text-align: right;">11,406千円</td> </tr> <tr> <td>選定委員会開催経費</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,257千円</td> </tr> </table>	委託料	11,406千円	選定委員会開催経費	73千円	諸経費	1,778千円	合計	13,257千円
委託料	11,406千円								
選定委員会開催経費	73千円								
諸経費	1,778千円								
合計	13,257千円								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の伝統芸能魅力発見・発信事業	500	500	0				500	
トータルコスト	500千円 (前年度500千円) [非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
伝統芸能・行事による地域振興・継承を目的とし、来訪客に披露するなどのおもてなしを行う活動に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
伝統芸能・行事を活用した「おもてなし活動支援事業」								
項 目	内 容							
内容	地域振興・継承を目的とし、伝統芸能・行事を県外からの来訪客に披露したり、体験していただくなどのおもてなし活動を支援する。							
助成対象	伝統芸能披露・体験プログラムを実施する市町村・団体等							
補助率	1/2 (上限25万円)							
補助対象経費	交通費・用具輸送料・謝金							
事業費	500千円 (延べ事業数 2件/年)							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際文化交流事業	2,801	1,692	1,109				2,801	
トータルコスト	4,391千円 (前年度3,252千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	派遣団体への経費助成、関係者との連絡調整、派遣に係る各種調整・支援、派遣団随行、出品作品の輸送・展示等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の文化芸術の発信と相互理解、並びに参加団体の活動意欲と技術の向上を図るため、韓国江原道と、県内文化団体の芸術文化交流を行う。

2 主な事業内容

区分	内 容	予算額 (千円)												
国際交流支援事業	鳥取県文化団体連合会(県文連)の加盟団体が、韓国江原道等海外の文化団体と交流を行う事業に対して助成し、芸術・文化を通じた国際理解及び文化交流を促進する。(補助率2分の1) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>鳥取県・韓国江原道舞台分野交流事業</td> <td>実施主体</td> <td>県文連加盟の舞台分野団体(2団体)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>開催地</td> <td>鳥取県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容</td> <td>親善公演</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加団体</td> <td>韓国芸総江原道連合会舞台分野団体</td> </tr> </table>	鳥取県・韓国江原道舞台分野交流事業	実施主体	県文連加盟の舞台分野団体(2団体)		開催地	鳥取県		事業内容	親善公演		参加団体	韓国芸総江原道連合会舞台分野団体	2,462
鳥取県・韓国江原道舞台分野交流事業	実施主体	県文連加盟の舞台分野団体(2団体)												
	開催地	鳥取県												
	事業内容	親善公演												
	参加団体	韓国芸総江原道連合会舞台分野団体												
国際交流事業企画調整チーム運営費	従来の加盟団体毎の交流から分野毎の交流へ移行することに伴い、県文連分野別会議の下部組織として、「国際交流事業企画調整チーム」を設置し、交流事業内容の企画立案及び必要な連絡調整を行う。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>補助対象</td> <td>鳥取県文化団体連合会</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10分の10</td> </tr> </table>	補助対象	鳥取県文化団体連合会	補助率	10分の10	181								
補助対象	鳥取県文化団体連合会													
補助率	10分の10													
交流協議	鳥取県と江原道の今後の文化芸術交流を更に発展させるため、両県道の文化団体トップが次年度の交流について協議する。	30												
事務費		128												

3 これまでの取組状況、改善点

政治的な影響を受けやすい行政交流から、交流協議を経て、互いの交流希望を大切にした民間交流へと進み、成果を上げている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7134）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第19回北東アジア美術作品展示会	9,531	1,894	7,637				9,531	
トータルコスト	11,121千円（前年度2,674千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	関係者との連絡調整、派遣に係る各種調整・支援、派遣団随行、出品作品の輸送・展示等							
工程表の政策目標（指標）	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県で開催予定の【震災復興支援】北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットに併せ、友好交流先である北東アジア5地域による第19回北東アジア美術作品展示会を開催する。

2 主な事業内容

期間	平成29年4月10日（月）～12日（水）（予定）
会場	まちかどステーション（倉吉市）
内容	[美術作品の展示] ・出展分野：洋画・日本画、書道、写真、版画 ・出展数：各地域15点（合計75点） [代表団招聘] ・人数：各地域3名（美術家2名、行政1名）

3 これまでの取組状況、改善点

展示会を重ねることによって地方政府サミットと本展示会が同時開催されることが広く認知され、各地域が芸術・文化を広く発信することにより、各地域間の芸術・文化の理解と交流の促進につながっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化功労賞知事表彰	4,345	3,696	649				4,345	
トータルコスト	6,729千円 (前年度6,035千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	選定委員会の開催、表彰式の開催、作品展の企画運営、関係者との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	地域の持つ優れた芸術・文化資産の掘り起こし							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民文化の向上発展を図るため、優れた文化芸術活動により広く文化の振興に功績のあった方の功労をたたえて表彰するとともに、受賞者の作品展を開催し、その功績を広く県民に紹介する。

<表彰の対象>

表彰者は、芸術文化の各分野において顕著な功績をあげ、県民文化の向上発展に貢献した県民 (県内に在住していた者を含む。) で、永年にわたり芸術文化活動に従事し、功績顕著な者。

2 主な事業内容

(1) 文化功労賞 4,061千円

①表彰式

日時: 11月 (予定、巡回展開催前もしくは巡回展開催初日)

場所: 知事公邸又は巡回展会場

②巡回展

県内3カ所程度の巡回展とし、県民へ受賞者とその功績・作品を紹介する。

時期: 12月下旬～2月 (予定、各箇所1週間程度)

場所: 県内3ヶ所程度 (東部、中部、西部各1箇所)

(2) 知事賞の交付 284千円

公募展などに交付する知事賞の表彰状及び副賞楯交付に係る経費

3 これまでの取組状況、改善点

受賞による励みの効果が大きく、受賞者には大変喜ばれている。また、県内3箇所での巡回展を行っており、多数の来場者があり、県民の地域文化に対する意識の向上という事業目的に対して一定の効果を得ている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7134)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの文化芸術探訪事業	5,149	4,611	538			(雑入) 8	5,141	
トータルコスト	5,944千円 (前年度5,391千円) [正職員: 0.1人 非常勤職員0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実績の確認、催しの企画・広報・実施への協力							
工程表の政策目標(指標)	芸術・文化活動を支援する方々と連携して、芸術・文化活動を活性化							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要								
全国的に大きな業績を残している本県ゆかりの文化芸術分野の先人について県内外に広く発信し、本県の魅力の向上を図るため、業績や魅力を再発掘、再認識し、地域の文化資源として活用する取組を支援する。								
2. 主な事業内容								
(1) 顕彰事業の立ち上げへの支援								
区分	内 容							
事業費	600千円 (補助金)							
補助事業	全県的に顕彰すべき文化芸術分野の先人の顕彰事業を行う実行委員会に対し、助成金を交付して、活動の拡大に向けた支援を行う。							
補助率	2分の1 (3年限度/上限300千円、複数の顕彰を行う場合は500千円)							
(2) 全国発信事業への支援								
区分	内 容							
事業費	2,000千円 (補助金)							
補助事業	県民で組織された実行委員会等が実施する文化芸術分野の先人の顕彰事業のうち、特に全国的な情報発信が見込まれる事業について、助成金の交付を行い活動への支援を行う。							
補助率	2分の1 (上限500千円)							
顕彰予定の先人	<ul style="list-style-type: none"> ・尾崎放哉 (俳人/鳥取市出身) ・池田亀鑑 (中世古典文学研究者/日南町出身) ・増谷麟 (現像技師/境港市出身) ・西河克己 (映画監督/智頭町出身) 							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)岡野貞一生誕140年準備事業	835	0	835				835	
トータルコスト	2,425千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、実行委員会準備・参画							
工程表の政策目標(指標)	地域の持つ優れた芸術・文化資産の掘り起こし							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年に生誕140年を迎える音楽家・岡野貞一を顕彰する「岡野貞一生誕140年記念事業」を実施するにあたり、事業内容の検討及び事業実施の準備を行う。

2 主な事業内容

「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員会の活動を支援する。

区 分	内 容
事業費	835千円 (補助金)
補助対象者	「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員会
補助事業	平成30年度に顕彰事業を展開するにあたり、実行委員会において企画検討及び準備を行うための経費 ・ 実行委員会及び専門部会開催経費 ・ 関係者との打ち合わせ旅費 ・ 楽譜制作費 等

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7839）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立県民文化 会館管理委託費	439,167	367,223	71,944		<143,500> 196,000	(雑入) 16,200	226,967	県費負担 370,467
トータルコスト	443,936千円（前年度371,902千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、指定管理料の支払・実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注契約業務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
指定管理者により県民文化会館（とりぎん文化会館）の管理運営及び本県の文化振興を図るための事業を実施するとともに、施設運営に必要な施設修繕や備品更新等を行う。								
・指定管理者：公益財団法人鳥取県文化振興財団								
・指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日								
2 主な事業内容								
(1) 指定管理料 241,954千円								
(参考) 5か年分の指定管理料(上限額) 1,212,200千円								
(2) 施設整備								
				内 容		予算額(千円)		
				会議棟空調機更新工事		173,460		
				会議棟等トイレ改修工事		23,753		
				合 計		197,213		

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立倉吉未来中心管理委託費	136,378	123,266	13,112		(11,400) 38,000		98,378	県費負担 109,778
トータルコスト	140,352千円（前年度127,165千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、指定管理料の支払・実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注契約業務							
工程表の政策目標（指標）	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
指定管理者により倉吉未来中心の管理運営業務を実施するとともに、施設運営に必要な施設修繕や備品更新等を行う。								
・指定管理者：公益財団法人鳥取県文化振興財団								
・指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日								
2 主な事業内容								
(1) 管理運営								
指定管理料 97,629千円								
（参考）5か年分の管理料（上限） 885,755千円								
（うち県指定管理料 488,145千円）								
※ アトリウムの管理等に要する経費及び利用料減免の補てんに要する経費は県、その他は県と倉吉市（中部市町）が1/2ずつ負担する。								
(2) 施設整備								
				内 容	予算額（千円）			
				アトリウム防水修繕工事	38,749			
				合 計	38,749			

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7839)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源									
倉吉未来中心大・小 ホール整備事業	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>継続費</td></tr> <tr><td>471,989</td></tr> <tr><td>185,262</td></tr> </table>	継続費	471,989	185,262	15,029	170,233		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td><141,200></td></tr> <tr><td>149,000</td></tr> </table>	<141,200>	149,000		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>継続費</td></tr> <tr><td>471,989</td></tr> <tr><td>36,262</td></tr> </table>	継続費	471,989	36,262	県費負担 177,462
継続費																
471,989																
185,262																
<141,200>																
149,000																
継続費																
471,989																
36,262																
トータルコスト	186,852千円 (前年度 18,148千円) [正職員: 0.2人]															
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成															
工程表の政策目標(指標)	-															

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合評価入札方式により、倉吉未来中心のホールの整備（音響設備改修、舞台機構吊物ワイヤー更新、トイレ改修）を行う。

平成29年度においては、各設備の入札・契約、実施設計、資材等の製作（調達）を行う。

2 必要経費の内訳等

継続費 471,989千円 (平成28～30年度)

委託料 109,629千円

(音響設備設計費・工事監理費、トイレ改修設計費、舞台機構吊物ワイヤー更新委託費)

工事請負費 362,360千円 (音響設備更新工事、トイレ改修工事)

年度	金額	内 容
平成28年度	15,029千円	<ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会開催費 (555千円) ・音響設備改修設計委託料 (14,474千円) <li style="padding-left: 20px;">H28は不執行によりH29に繰越
平成29年度	185,262千円	<ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会開催費 (202千円) ・音響設備改修工事費 (119,000千円) ・トイレ改修設計費・工事費 (30,060千円) ・舞台機構吊物ワイヤー更新費 (36,000千円)
平成30年度	272,455千円	<ul style="list-style-type: none"> ・音響設備改修工事費・工事監理費 (180,500千円) ・トイレ改修工事費 (37,860千円) ・舞台機構吊物ワイヤー更新費 (54,095千円)

3 実施スケジュール

年度	時期	事業名		
		音響設備	吊物ワイヤー	トイレ
28	8.9月	選定委員会		
	1月中旬	告示		
29	4月	選定委員会		
	5月	入札・契約		入札 (設計)
	6月	設計	入札	設計
	7月			
	8月			
	9月	機器製作	機器製作	入札 (工事)
	10～3月			機器調達
30	4～7月	現場施工 (大ホール)		
	7.8月	現場施工 (小ホール)		

※音響設備の整備については、平成28年度中に入札し事業者を決定する予定であったが、鳥取県中部地震により倉吉未来中心が被災したことで、入札を延期したものである。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立童謡館管理委託費	108,387	101,518	6,869			(市町村受託収入) 16,848	91,539	
トータルコスト	110,771千円 (前年度 103,857千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、指定管理料の支払い、実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注業務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指定管理者により童謡館の管理運営及び文化事業を実施する。

- ・指定管理者: 公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館
- ・指定期間: 平成26年4月1日～平成31年3月31日

2 主な事業内容

(1) 指定管理料 74,690千円

(参考) 5か年分の管理料(上限額) 741,950千円
(うち県指定管理料373,450千円)

※管理料は、文化事業費(童謡・唱歌に係る事業は県負担、おもちゃに係る事業は鳥取市負担)を除き、県と市で1/2ずつ負担する。

(2) 施設修繕

(単位: 千円)

内 訳	予算額
昇降機改修工事	20,267
高圧気中開閉器更新工事	1,604
便所改修工事	4,201
冷温水発生器改修	7,625
合 計	33,697

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
鳥取県立米子コンベンションセンター管理委託費	254,879	192,523	62,356		<78,100> 112,000		142,879	県費負担 220,979																		
トータルコスト	258,058千円（前年度 195,642千円） [正職員：0.4人]																									
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、委託料の支払、実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注契約業務																									
工程表の政策目標（指標）	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>指定管理者により米子コンベンションセンターの管理運営を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者：公益財団法人とっとりコンベンションビューロー ・指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日 <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 指定管理料 134,357千円 （参考）5か年分の管理料（上限額）991,295千円 （うち県指定管理料 660,862千円） ※管理料の負担割合 県：米子市＝2：1</p> <p>(2) 施設修繕・備品更新 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>冷却塔ファン更新</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> </tr> <tr> <td>パッケージ式エアコン更新</td> <td style="text-align: center;">103,526</td> </tr> <tr> <td>雑用水ポンプユニット交換</td> <td style="text-align: center;">944</td> </tr> <tr> <td>多目的ホール電源装置更新</td> <td style="text-align: center;">725</td> </tr> <tr> <td>舞台エリアスポットライト更新</td> <td style="text-align: center;">1,305</td> </tr> <tr> <td>非常用直流電源装置更新</td> <td style="text-align: center;">9,123</td> </tr> <tr> <td>レストラン冷凍庫・冷蔵庫更新</td> <td style="text-align: center;">3,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">120,522</td> </tr> </tbody> </table>									内 訳	予算額	冷却塔ファン更新	1,619	パッケージ式エアコン更新	103,526	雑用水ポンプユニット交換	944	多目的ホール電源装置更新	725	舞台エリアスポットライト更新	1,305	非常用直流電源装置更新	9,123	レストラン冷凍庫・冷蔵庫更新	3,280	合 計	120,522
内 訳	予算額																									
冷却塔ファン更新	1,619																									
パッケージ式エアコン更新	103,526																									
雑用水ポンプユニット交換	944																									
多目的ホール電源装置更新	725																									
舞台エリアスポットライト更新	1,305																									
非常用直流電源装置更新	9,123																									
レストラン冷凍庫・冷蔵庫更新	3,280																									
合 計	120,522																									

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)指定管理者業務点検事業	242	0	242				242	

トータルコスト 242千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]

主な業務内容 意見聴取対象者の選任、現地視察・意見交換調整、評価

工程表の政策目標(指標) 県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指定管理者による施設の適正な管理運営を図るため、文化政策課が所管する4施設(県民文化会館、童謡館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター)の管理状況について、所管課による点検とあわせて、外部有識者から意見聴取を行う。

2 主な事業内容

(1) 外部からの意見聴取の概要

施設ごとに4名程度の有識者を任命し、所管課による点検評価の結果や現地視察を踏まえ、意見交換を行う。

(2) 点検の実施方法

① 所管課による点検

- ・業務報告書による点検(毎月)
 - ・県民の声(随時)
 - ・事業報告書による点検(毎年度)
- ⇒ 点検・評価シートの作成

② 外部有識者からの意見聴取

- ・外部の視点、専門的な見地からの意見・評価
- ⇒ 評価のホームページでの公開

(3) 所要経費

- ・報償費 146千円
- ・特別旅費 96千円

文化政策課管理運営費	14,656	25,461	△10,805		(収益事業収入) 2,362 (雑入) 8	12,286	
------------	--------	--------	---------	--	--------------------------------	--------	--

トータルコスト 52,739千円 (前年度 62,891千円) [正職員: 4.8人]

主な業務内容 関係機関との連絡調整、負担金の支払い、予算・議会関係業務等

工程表の政策目標(指標) アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(単位: 千円)

事業名	事業内容	予算額
一般財団法人地域創造負担金	一般財団法人地域創造の運営基盤を整備するため、宝くじの売上額に応じて財政的支援を行う。	2,362
エンジン01文化戦略会議会費	知事が会員として参画するエンジン01文化戦略会議にかかる年会費。	30
事務費等	非常勤職員の報酬、文化政策課にかかる事務費等。	12,264
合 計		14,656

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了)「再興第100回院展鳥取展」開催支援事業	0	2,000	△2,000					
トータルコスト	0千円（前年度 2,780千円）							
事業内容の説明 単年度事業として実施したため。								
(終了)「第25回中四国文化の集い」開催事業	0	4,584	△4,584					
トータルコスト	0千円（前年度 5,364千円）							
事業内容の説明 単年度事業として実施したため。								
(終了)尾崎翠生誕120周年記念事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円（前年度 1,000千円）							
事業内容の説明 平成27年度及び平成28年度のみのも事業として実施したため。								
(終了)BeSeT演劇祭2016開催支援事業	0	24,631	△24,631					
トータルコスト	0千円（前年度 27,750千円）							
事業内容の説明 単年度事業として実施したため。								
(終了)鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務	0	784,350	△784,350					
トータルコスト	0千円（前年度 786,689千円）							
事業内容の説明 事業が完了したため。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7920)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 世界に羽ばたく鳥取ジュニアアスリート発掘事業	6,911	0	6,911			(基金繰入金) 6,911		
トータルコスト	34,729千円 (前年度 0千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	スポーツ体験会の企画調整、検討委員会の開催、競技団体との連絡調整、タレント発掘選考会の実施、養成プログラムの実施、講師との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明	【「こども未来基金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の概要	<p>東京オリンピック・パラリンピック気運の高まりにより、スポーツ選手への夢やオリンピック・パラリンピックへの憧れをもつ子どもたちがスポーツで世界の舞台に飛び立ち、活躍できるよう、スポーツ選手の発掘・育成の環境を整備することにより、元気で活力ある鳥取県を創造していく。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 競技人口拡大プログラム (2,155千円) 多様なスポーツ競技の体験会を実施し、競技の魅力や面白さを体験し、適正な競技とのマッチングの支援を行う。 ・ボールゲームフェスタの開催 ⇒バレーボール、サッカー、バスケットボール、卓球等の球技を体験 ・とっとりお家芸競技体験会の開催 ⇒ボート、自転車、セーリング、スポーツクライミング等 (10競技)</p> <p>(2) アスリート養成プログラム (4,756千円) 運動能力に優れ、スポーツに関心の高い可能性を秘めた子どもたちを体力、心理検査等により発掘し、アスリートに必要な知識、能力を身に付けさせるための育成プログラムを提供し、能力アップを図る。 ・選考会の実施 ⇒体力検査、心理検査により30名程度を選抜 ・スポーツ教育プログラムの提供 ⇒体カトレーニング (年10回)、メンタル指導 (年5回)、栄養指導 (年5回) ・競技決定相談会の開催 ⇒体力検査の結果や体験会の実施結果を踏まえて相談</p> <p>(3) 特別ジュニア強化プログラム事業 (別途) (競技力向上対策事業 49,744千円) 県内の全国大会等で活躍する特別ジュニア強化選手とともに、専門練習やスポーツ教育に取り組む。 ・競技専門プログラム ⇒専任コーチによる技術指導 ・スポーツアカデミー ⇒メンタルトレーニング、スポーツ栄養学等の講義</p> <p>(4) 五輪選手輩出プログラム事業 (別途) (東京オリ・パラターゲット競技事業 29,546千円【再掲】) 既に国内外の競技会等で好成績を収めている県内若手選手の中で、東京オリンピック・パラリンピックで日本代表選手になり得る可能性が高い選手を戦略的に強化支援する。 ・合宿遠征支援 ⇒新対象選手に合宿、遠征費等を支援</p>							

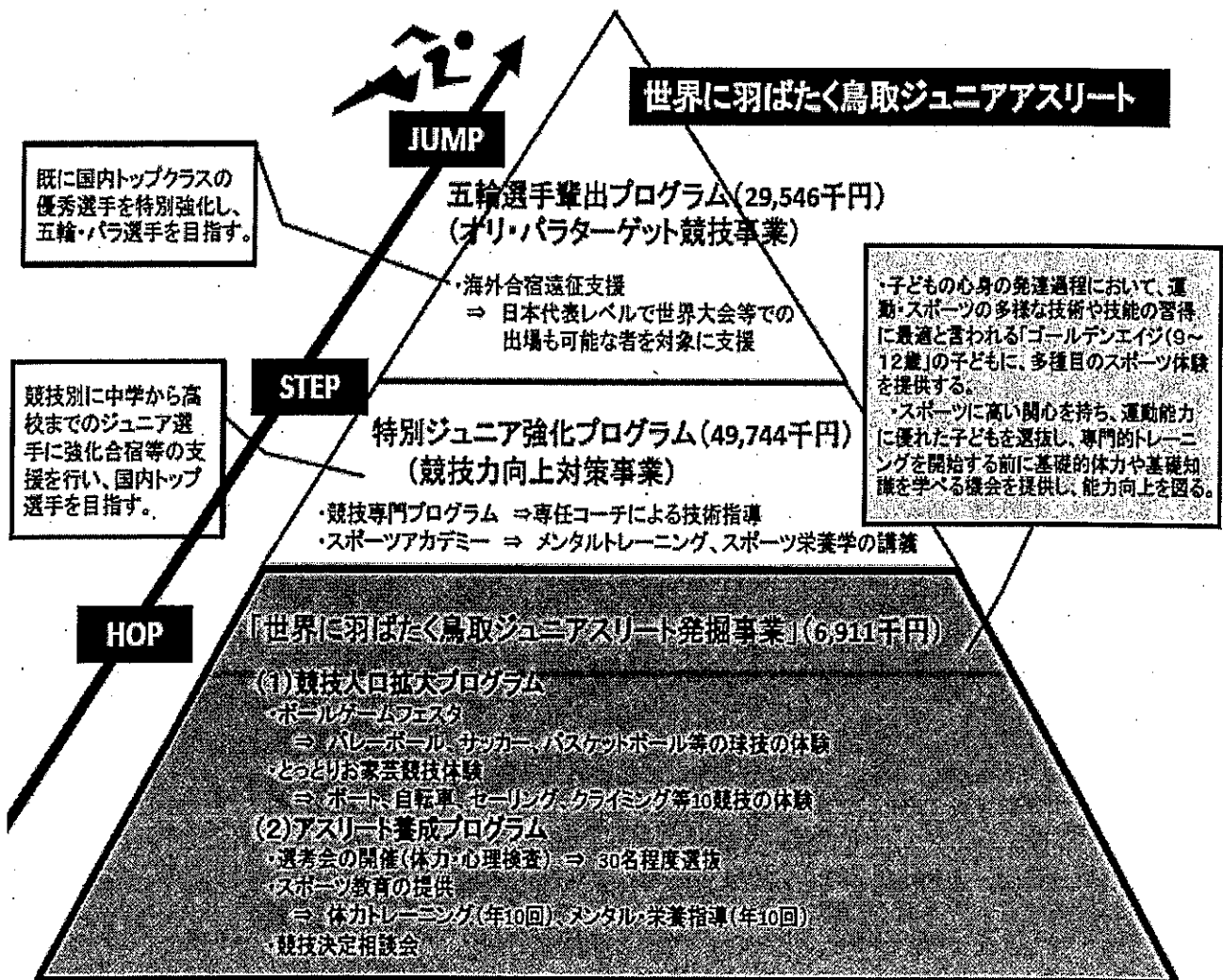
3 これまでの取組状況、改善点

- ・多種多様なスポーツ体験を提供し、スポーツに興味関心を持つ子どもたちを増やし、競技人口の裾野の拡大とともに、トップアスリートを生み出す。
- ・東京オリンピック・パラリンピック以降も継続的に世界大会等で活躍する選手の輩出を目指し、才能豊かなジュニア選手の発掘・育成を推進する。
- ・従前の「チーム鳥取発掘・育成事業」では、専門的なトレーニングを開始して僅か1年足らずで、全国大会で上位入賞する選手を育成した。

【H28 競技実績】

全国中学新人競漕大会 女子シングルスカル 準優勝
 中国中学ボート選手権 女子シングルスカル 優勝
 中国地区小中学生ライフル射撃競技会 男子ビームライフル 優勝

- ・近年、幼少期から専門的なトレーニング等を開始する傾向にあるが、早期からの過度なトレーニングは怪我やスポーツ障害を引き起こすことや精神的ストレスによる競技活動の中断にも繋がることから、適切な時期からのトレーニング開始が必要。
- ・競技決定後の子どもたちの特別ジュニア強化プログラムを県体育協会が実施する「競技力向上対策事業」に統合し、ジュニア選手強化策を一本化する。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7920)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京オリ・パラター ゲット競技事業	41,206	19,081	22,125			(基金繰入金) 41,206		
トータルコスト	62,666千円 (前年度 42,475千円) [正職員: 2.7人]							
主な業務内容	競技団体等との調整、補助金交付事務、各種事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
1 事業の概要								
<p>県民に夢や希望を与え、スポーツによる地域振興・交流推進を図ることを目的に、東京オリンピック・パラリンピックで本県から多くの選手が出場できるよう競技・選手を指定し、戦略的に強化支援を実施するとともに、本県での事前キャンプ実現に向け、国の認定を受けたホストタウン交流計画に基づく各種交流事業を確実に実施する。</p>								
2 事業内容								
(1) ターゲット事業 29,546千円 (11,692千円)								
【合宿・遠征支援 (29,114千円)】								
<p>既に国内外の競技会等で好成績を収めている県内若手選手の中で、東京オリンピック・パラリンピックで日本代表選手になり得る可能性が極めて高い選手を対象として、合宿・遠征に係る経費を支援する。</p>								
<p>＜支援対象の考え方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県出身者で全国的に優秀な成績を収め、日本代表レベルで世界大会等での出場も可能な者。 (これまでに全国レベルでの競技強化指定を受けているか、もう一歩で強化指定が受けられそうな者) 								
【指定選手の例】								
<p>水泳(飛込)：日本水泳連盟ナショナルA指定選手(高1女子)、同シンクロ強化選手(中2女子) クライミング：日本山岳協会ボルダリングB指定強化選手(社会人男子、高2女子) パラ陸上(車椅子)：リオパラリンピック代表選手(社会人男子) 等</p>								
【大会・合宿誘致 (432千円)】								
<p>倉吉体育文化会館に既存のスポーツクライミング・リード壁に加えてスピード及びボルダリングの施設を整備することで、東京オリンピックの追加競技とされたスポーツクライミング3種目が整った施設として、アジア大会などの国際大会や国内トップレベルの合宿の誘致が可能であり、これらを誘致することでスポーツを通じた地域の活性化、競技人口の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア大会関係者招聘旅費、国内役員招聘旅費 等 								
(2) ホストタウン推進事業 11,660千円 (7,389千円)								
<p>平成28年1月に国から認定されたホストタウン交流計画に基づき、各種交流事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプ関係者招へい ・陸上をテーマにした各種交流 ・交流相手国をよく知るためのイベント開催 等 								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度事業で対象とした競技・選手については、主要国内競技会で優勝するなどの好成績を収め、本事業の効果が出始めている。 ・各競技、選手に必要な支援策を講じてリオ大会以上の日本代表選手輩出を目指す。 ・ホストタウンの取組により東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、大会参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国・グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 東京オリ・パラ施設整備事業	93,779	0	93,779		<75,000> 75,000		18,779	県費負担額 93,779

トータルコスト 95,369千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 委託契約業務、関係機関との連絡調整

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

オリンピック選手輩出のための競技強化拠点及び合宿・大会誘致のための国内拠点として、倉吉市にクライミングの施設整備を行う。

2 主な事業内容

スポーツクライミングが東京オリンピックの追加競技に決定されたことを受け、スポーツクライミングのオリンピック選手の輩出を主な目的として、既設のリード施設に加えてボルダリング施設・スピード施設の整備を行う。

鳥取県はほぼ毎年のようにスポーツクライミングの日本代表選手を輩出し、日本選手権や国民体育大会でも上位入賞するなど活躍している。また平成28年度より日本代表ヘッドコーチも輩出し、ソフト面では他県をリードしている。

未だ国内に整備事例の無いリード・ボルダリング・スピードの3種目を練習できる施設を整備し、他県とのハード面での差を埋めることで、すでに鳥取県が他県より抜きん出ているソフト面と連携させ、オリンピック育成のための環境を整備する。

区分	設置場所	仕様	科目	金額(千円)
ボルダリングルーム	倉吉体育文化会館	ボルダリング壁: 高さ4.5m、幅35m	製作委託費	17,507
		建物: 倉吉体育文化会館内 既存トレーニングルームを ボルダリングルームに改修	設計費	2,611
			工事費	39,191
スピード壁		高さ15m、幅6m	製作委託費	34,126
竣工記念式典経費				344
合計				93,779

※ボルダリング

高さ3~5メートルの壁にホールドと呼ばれる突起物を設置し、複数のコース(課題)が組まれる。いかに少ないトライ数で、多くの課題を登り切れるかを競う。

※スピード

同じ条件で15メートルの壁にセットされた同一の2本のルートを2人のクライマーが隣り合わせで登り、勝ち抜き形式で速さを競うスプリント競技

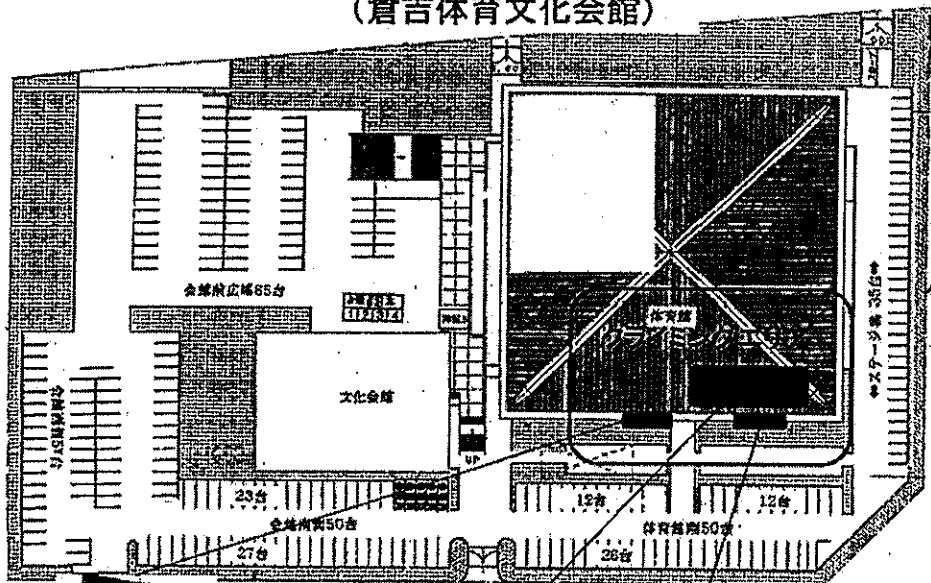
※リード(平成28年3月設置済: 高さ15m、幅10m)

高さ12メートル以上の壁に設けられたルートを制限時間内にロープで安全を確保しながら登る競技。ルートを初見で登り、落下すると競技終了。より高い地点まで登れた選手が勝ち。

[期待される効果]

- 県内に競技強化拠点施設があることにより、日本代表コーチが県内の選手育成に専念することができ、本県からオリンピック輩出が期待できる。
- 国内初のスポーツクライミング3種目（ボルダリング、リード、スピード）が揃った施設を整備することにより、JOC競技強化拠点施設の認定を受け、国内の拠点として日本代表合宿やアジア大会の誘致による誘客効果が期待できる。
- 近年クライミングは人気のスポーツとなり、県内でもクライミング愛好者が増加しているが、選手の練習場所を確保するためにジュニアクライミングクラブへの加入を制限する状況もあり、施設を整備することで競技人口の増加につなげることができる。
- 鳥取県中部地震による被害を受けた倉吉体育文化会館においてクライミング施設を整備することで、アジア大会や全国大会・合宿の誘致によるにぎわいを創出し、震災復興を促進するとともに、元氣な鳥取県を国内外に発信することができる。

クライミング施設整備イメージ
(倉吉体育文化会館)



スピード壁
(設置イメージ)
高さ15m、幅6m



ボルダリング壁
(設置イメージ)
(既存トレーニングルームをボルダリングルームに改修)
高さ4.5m、幅35m



リード壁
(H28.3設置済)
高さ15m、幅10m

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7919)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グラウンド・ゴルフ 聖地化推進事業	11,180	4,000	7,180			(基金繰入金) 11,180		
トータルコスト	14,359千円 (前年度4,000千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	委託契約業務、補助金交付業務、関係団体との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

関西ワールドマスタースゲームズ2021において本県発祥のグラウンド・ゴルフの本県開催が決定したことを踏まえ、グラウンド・ゴルフを国内外問わず広くPRし、競技の世界的な普及を図るとともに、聖地鳥取県の魅力を高める取組を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容		予算額
I 海外普及強化	<p>(新) モンゴルルートを活用したロシア・中央アジア・東欧等への展開</p> <p>モンゴルで開催される国際大会への参加を通じて、モンゴルとネットワークができていくロシアや中央アジア諸国等の参加国のキー人材へアプローチし、競技団体の組織化を働きかける。あわせて県内で開催予定の国際大会への誘致、関西ワールドマスタースゲームズ2021のPRを行う。</p> <p>【ウランバートルカップ国際大会】</p> <p>○開催期日: 平成29年8月25-29日</p> <p>○開催場所: モンゴル・ウランバートル</p> <p>○参加人数: 約300人</p> <p>○参加国: 約10カ国 (内訳は以下のとおり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度湯梨浜町で開催した国際大会の参加国 (モンゴル、中国、韓国、ロシア、ポーランド、日本) ・国際大会への参加がはじめての国 (チェコ、イタリア、カザフスタンほか) 	1,195
	<p>(※再掲) ワールドマスタースゲームズ2017オークランド大会でのグラウンドゴルフPR</p> <p><「関西ワールドマスタースゲームズ2021開催準備推進事業」計上分></p> <p>【ワールドマスタースゲームズ2017オークランド大会】</p> <p>○開催期日: 平成29年4月21-30日</p> <p>○開催場所: ニュージーランド オークランド</p> <p>※本県開催競技(アーチェリー、自転車)の視察とグラウンド・ゴルフPRを実施</p>	(5,800)
	<p>プレーガイド作成業務</p> <p>新たな言語(ポーランド、イタリア等)のプレーガイド(多言語版)を作成する。</p> <p>○部数: 10,000部</p> <p>○規格: 新書版(103mm×182mm、ポケットに入るサイズ)、カラー、12頁程度</p>	1,000
計		2,195

II 県内多世代への普及促進	(新) グラウンド・ゴルフスクール活動事業	芝生のある学校や施設単位の団体に用具を貸与し、土曜日授業等での活用を促すなど、普及促進を積極的に進める。	585	
	グラウンド・ゴルフの魅力情報発信支援	(1)(新) 若者向けイベント支援	若者をターゲットにしたグラウンド・ゴルフと関連づけたイベントを支援する。(例: 婚活イベント) ○補助対象者: 県内事業者 ○補助率: 定額(上限20万円) ○補助対象事業: グラウンド・ゴルフ用具の購入経費等	400
		(2)(新) 旅行商品造成支援	グラウンド・ゴルフと関連づけた日帰り旅行商品造成を支援し、町内会や公民館等での活用を促す。 ○補助対象者: 県内事業者 ○補助率: 1/2(上限20万円) ○補助対象事業: グラウンド・ゴルフ用具の購入経費、パンフレット印刷費等	1,000
	計			1,985
III 聖地としての魅力向上	(制度見直し) 聖地化への取組支援	グラウンド・ゴルフの聖地化への取組を支援 ○補助対象者: 市町村、競技団体 ○補助率: 1/2 ○補助対象事業: グラウンド・ゴルフの聖地化に資する以下の事業 (1) 拠点施設の魅力向上(クラブハウスやコースの魅力化、Wi-Fi環境整備、多言語化等) (2) その他国内外への情報発信、普及促進 (例: 海外のグラウンド・ゴルフ大会に参加する団体への支援等)	5,000	
	国際大会の県内開催(湯梨浜町と共催)	【グラウンド・ゴルフ国際大会YURIHAMA2017】 ○実施主体: グラウンド・ゴルフ国際大会実行委員会 ○定員: 384人(うち半数は外国人枠) ○負担割合: 大会開催費の一部を負担(県: 湯梨浜町=1:1) ○開催期日: 平成29年10月(2日間) ○開催場所: グラウンド・ゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」	(4,000) 2,000	
	計			7,000
合計			11,180	

3 これまでの取組状況

- (1) グラウンド・ゴルフ国際大会YURIHAMA2016の開催
- ・期間: 平成28年10月1日(土)～2日(日) 2日間
 - ・場所: グラウンド・ゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」
 - ・参加者: 176人/12カ国(海外から5カ国)
- (2) 聖地化への取組支援

年度	内容	交付先	実績額
27	クラブハウスの全面フローリング化、トイレの洋式化等	湯梨浜町	5,000千円
28	更衣室、コインロッカーの設置等	湯梨浜町	5,000千円

(3) プレーガイド(多言語版)の作成

発行・部数 8,000部

《内訳》日本語版、英語版、韓国語版、北京語版、台湾語版、モンゴル語版

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7921)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金) 13,851 (繰入) 12	一般財源	
キャンプ誘致推進プロジェクト事業	30,044	20,135	9,909				16,181	
トータルコスト	53,888千円 (前年度 41,969千円) [正職員: 3.0人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	キャンプ誘致に係る各種事業 (関係団体への働きかけ、JOC競技別強化拠点整備、世界大会開催調整、通訳体制整備)							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>国家の一大プロジェクトである東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプを誘致し、県民が世界のトップアスリートに直接触れる機会を通じて、スポーツ振興、競技力の向上、次代を担うアスリートの育成を図る。併せて、スポーツを通じた交流人口の拡大により、観光産業の活性化、地域PR、県民意識のグローバル化など地域の活性化を促進する。</p>							
2 主な事業内容	<p>(1) 東京オリ・パラキャンプ誘致活動費 5,960千円 (8,460千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体 (駐日大使館、競技団体等) 訪問 ・関係者 (海外競技団体等) 招聘 <p>(2) 国内外トップチームの合宿支援 1,450千円 (750千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合宿名 卓球ホープスナショナルチーム合宿 ・期 間 平成29年6月19日～23日 ・場 所 コカ・コーラウェストスポーツパーク県民体育館 (鳥取市) <p>(3) 【新規】キャンプ誘致の実績づくりに向けた世界大会の開催準備 9,845千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会名 セーリング競技レーザー級世界選手権大会 ・期 日 平成31年7月～8月 (予定) ・場 所 境港公共マリーナ ・参加者 男子160名、女子120名 ・内 容 平成29年度中に大会実行委員会を立ち上げ、大会ホームページ作成・ロゴマーク募集・大会用チャーター艇配備等の大会開催準備を行う。 ・備 考 事務局職員としてスポーツ課内に1名の非常勤職員を配置する。 <p>(4) JOC競技別強化拠点整備 11,274千円 (9,725千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全性確保、施設機能充実に係る備品整備による施設機能強化 整備備品: 風向風速計・燃料保管庫・キャスト付マスト洗浄水槽 ・新艇庫の賃借料 ・セーリング競技コーチングスタッフの確保 (体育指導員の人件費、活動経費) <p>(5) 【新規】大会・合宿開催のための通訳体制整備 1,515千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座回数・人数 講座3日間×2か所・30名程度 ・講座内容 (例) ・スポーツ文化教養、通訳者としての心構え ・各国文化に関する知識習得 							
3 これまでの取組状況等	<p>(1) 卓球ホープスナショナルチーム鳥取合宿受入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 間 平成28年6月6日 (月)～10日 (金) 5日間 ・場 所 コカ・コーラウェストスポーツパーク県民体育館 (鳥取市) ・人 数 17名 ・効 果 キャンプ誘致に向けたトップレベル選手による合宿の実績づくり 地元選手が合宿と一緒に参加することで県内選手の競技力向上 <p>(2) レーザー級世界選手権大会の開催決定</p> <p>平成28年11月19日に開催決定し、境港公共マリーナで大会開催決定祝賀式典を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時 期 平成31年7～8月 ・場 所 境港公共マリーナ (境港市新屋町) ・選手数 レーザー級 (男子) 160艇、レーザーラジアル級 (女子) 120艇 ・効 果 大会開催に合わせて世界各国から選手・関係者等が約500名来県 境港がセーリングの好適地として関係者に周知されることで事前キャンプ誘致につながる。 							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課（内線：7921）

5目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西ワールドマスタースターズゲームズ2021開催準備推進事業	15,356	14,000	1,356				15,356	
トータルコスト	22,509千円（前年度20,238千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	実行委員会設立運営、関係機関連絡調整、大会開催に係る各種準備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>世界最高峰の生涯スポーツの祭典「関西ワールドマスタースターズゲームズ（WMG）2021」の一部競技を本県で開催し、スポーツ振興、生涯スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化（観光産業の活性化、県内消費拡大、地域PR、県民意識をグローバル化）等を促進するため、大会の成功に向けた開催準備事業を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) H29年度関西WMG2021組織委員会負担金 7,056千円（14,000千円） 開催する競技種目の開催標準経費に応じた事業費及び組織委員会への派遣職員に係る人件費分を負担する。（事業費分1,917千円、人件費分5,139千円）</p>								
<p>(2) 【新規】鳥取県実行委員会の設置等 8,300千円 県、市町、競技団体、関係団体で構成する鳥取県実行委員会を4月に設置し、WMG組織委員会との調整・連携、県内開催競技開催や大会参加者の受入れ等に必要な準備を行う。 ア 事務局運営、中央競技団体等の連絡調整、広報 2,500千円 イ WMG2017オークランド大会視察及びグラウンド・ゴルフPR 5,800千円 4月21日～30日のWMGオークランド大会期間中に本県開催競技のアーチェリー、自転車の競技運営等の状況確認や本県発祥のグラウンド・ゴルフへの参加促進と競技普及PRを実施する。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年9月、関西ワールドマスタースターズゲームズ大会の開催に向けて、関西広域連合の構成府県市を中心に、官民連携の準備組織である準備委員会が設立され、本県も参加。 ・平成26年12月、関西ワールドマスタースターズゲームズ2021組織委員会が設立。 ・組織委員会による現地視察、会場地選定会議等を経て、平成28年10月に開催競技種目・会場地が決定。 								
【関西ワールドマスタースターズゲームズ2021概要】								
[開催期間] 平成33年5月15日（土）～30日（日）16日間								
[開催場所] 鳥取県等を含む関西地域								
[開催競技] 32競技55種目								
[参加者数] 約5万人（国内3万人、国外2万人）								
[本県開催競技] アーチェリー（鳥取市）、自転車トラック/ロード（倉吉市）、柔道（米子市）、グラウンド・ゴルフ（湯梨浜町）								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7920)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技力向上対策事業費	332,414	348,277	△15,863			(基金繰入金) 82,638 (雑入) 122	249,654	
トータルコスト	341,157千円 (前年度384,148千円) [正職員: 1.1人、非常勤職員: 7.0人]							
主な業務内容	委託契約、進捗管理、確定検査、各種照会対応、事業進捗管理							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明 【「こども未来基金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
本県出身選手が全国や世界の舞台で活躍するよう、競技力向上に関する各種取組を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
公益財団法人鳥取県体育協会へ委託	区分	予算額	事業内容					
	ジュニア期の競技力向上対策	(107,261) 103,500	本県中学生・高校生等のジュニア期の選手が、国内外の大会で活躍できるよう、選手や指導者の育成を行う。 ・競技育成プログラムの活用・実践 ・ジュニアクラブチームの育成・支援 ・運動部活性化 ・(新) 県外優秀アスリート受入支援 県立高校推薦入学者選抜(県外募集)制度で選抜された優秀なスポーツ選手に対する支援のための運営準備会を、地元と協働して開催し、受入体制を検討する。 ・特別ジュニア選手指定強化 ・指導者の育成					
	成年期の競技力向上対策	(30,176) 31,388	県ならび本県出身の成年選手が各種全国大会で活躍できるよう支援をする。 ・大学運動部指定強化 ・社会人等選手指定強化 ・国体成年団体競技強化 ・優秀選手確保					
	特別指定競技強化	(22,572) 22,568	国体において高配点の団体競技や強化体制の充実により再興を図ることができる競技を指定し、集中的な強化事業によって競技力向上を図る。(9競技)					
	条件整備	(70,847) 64,703	選手が競技で力を発揮するための条件整備を行う。 ・医・科学サポート ・国体等強化備品整備 ・強化練習用消耗品等対策 ・安全管理対策 ・公認指導者資格取得・更新補助					
	委託事業人件費	(19,666) 20,640	競技力向上対策事業を委託執行するための3名の人件費					

区分	予算額	事業内容
一般職非常勤職員	2,549	非常勤職員の人件費
世界で活躍するスポーツ選手支援	(12,988) 7,610	<p>本県ゆかりのスポーツ選手及びコーチに対して日本代表として国際大会参加の遠征費を支援するとともに、世界的に優秀な指導者や元オリンピック選手等を招聘するための経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内トップ選手や指導者と県内の子どもたちとの交流の機会を創出 ・海外遠征（合宿）や国際大会出場選手の活動費を支援 ・世界の優秀指導者を招聘
競技力向上のための指導者確保	(47,757) 47,667	<p>指導者の確保について、指導者本人の適性や状況に応じた確保策や配置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県体育協会の体育指導員として確保（2人） ・私立高校が教職員として雇用する場合の補助（1人） ・市町村の体育指導員として確保（3人） ・県のスポーツ指導員として確保（5人） ・オリンピック枠スポーツ指導員として確保（1人）
障がい者スポーツの競技力向上（一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ協会へ委託）	(28,313) 31,789	<ul style="list-style-type: none"> ・強化選手を指定し合宿や国内外遠征、強化トレーニングを実施。 ・団体競技チームの強化のため、練習会や合宿を実施。 ・適切な動作指導や栄養指導、アンチドーピング研修を実施し、医科学的な観点による選手サポートを行う。 ・県立特別支援学校運動部の活動を支援する。 ・有望選手を発掘し育成するため、競技体験会の開催や理学療法士会と連携した取組を行う。 ・コーチング強化のため指導者を県外へ研修派遣する。 ・県障がい者スポーツ協会に競技力向上担当として専任の障がい者スポーツ指導員を配置する。
合計	332,414	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・競技力向上については、ジュニア期の選手強化を重視してきており、国体でもここ3年間はジュニア選手の活躍が目覚ましい。また、この3年間は国体総得点が300得点を超えている。これは現行の得点方式（平成2年福岡）になってから初めてである。平成28年度の国体では成年のベテラン勢も奮起している。さらに成年選手が国体の得点をアップするためには、指導者の質の向上、若手選手の育成・強化の充実や大学を卒業した選手の受け入れ先の確保が必要である。

（近年の国体成績結果）

年度	開催地	順位	競技得点	得点	
				少年得点	成年得点
H28	岩手	42位	353.5点	204.25点	149.25点
H27	和歌山	40位	322.5点	220.0点	102.5点
H26	長崎	38位	390.0点	238.0点	152.0点
H25	東京	45位	220.0点	151.5点	68.5点
H24	岐阜	44位	260.5点	177.5点	83.0点

- ・障がい者スポーツについては、強化指定選手がリオパラリンピックに出場したことをはじめ、世界大会や全国大会に出場する等、強化支援の効果が着実に現れている。選手層を厚くし、今後も本県出身選手がスポーツで活躍できるよう、29年度は選手発掘、育成に関する支援を拡充する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7920)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会派遣等事業	111,866	124,957	△13,091				111,866	

トータルコスト 115,045千円 (前年度128,857千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 委託契約、確定検査、表彰事務

工程表の政策目標(指標) 競技力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

愛媛県で行われる国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会への鳥取県選手団の派遣を、鳥取県体育協会及び鳥取県障がい者スポーツ協会に委託して行う。また、オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会及び国民体育大会における本県出身の優秀成績者等へ表彰を行う。

2 主な事業内容

(1) 大会等への派遣

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
国民体育大会等	(102,210) 87,854	・国民体育大会への派遣 (41 競技) ・県内予選会の開催 (41 競技) ・中国ブロック大会への派遣 (33 競技)
全国障害者スポーツ大会等	(21,644) 22,909	・全国障害者スポーツ大会への派遣 (11 競技 98 人) ・個人競技選手選考会の開催 (6 競技) ・団体競技の中四国ブロック予選会派遣 (8 競技) ・オープン競技選手選考会の開催 (4 競技) ・県選手団強化練習会の開催
合計	110,763	

(2) 優秀成績者・団体への表彰 1,103千円 (1,103千円)

鳥取県スポーツ顕彰及び国民体育大会知事表彰の実施

(表彰等の状況)

年度	スポーツ顕彰	知事表彰
26	5名	133名
27	3名	76名
28	2名(予定)	89名

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7919)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯スポーツ推進事業	34,364	24,796	9,568	2,107			32,257	

トータルコスト 38,338千円(前年度39,612千円) [正職員:0.5人]

主な業務内容 委託契約業務、補助金交付業務、講習会等の開催等

工程表の政策目標(指標) 生涯スポーツの推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と健康・体力の保持増進を図るため、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭、日韓スポーツ交流などの事業を実施する。また、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化、総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実、障がいのある方が地域で日常的にスポーツ活動を行える環境づくりなどを通じて、生涯スポーツを推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
I 広域スポーツセンター事業	(新)スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業	2,773
	総合型地域スポーツクラブ運営改善事業	(434) 650
	クラブマネジャー研修事業	(181) 250
	鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等	(636) 771
	鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業	(7,428) 7,701
	関西マスターズスポーツフェスティバル各府県市負担金	(37) 42
	日韓スポーツ交流事業	(6,189) 6,611

	(新) 広域スポーツセンター人件費	広域スポーツセンターの事業を委託執行するための1名分の人件費	7,295
	計		26,093
(2) 鳥取県障がい者スポーツ協会委託・補助事業	江原道との障がい者スポーツ交流	韓国江原道とスポーツ交流を通じた相互理解と友好を深めるとともに、本県の障がい者スポーツの一層の発展を図るために行う交流事業に要する経費の一部を補助する。	(169) 295
	障がい者スポーツ指導員の養成	障がいを正しく理解し、障がい者スポーツのルール等について知識・技能を習得した「初級障がい者スポーツ指導員」を養成するとともに、資格取得者に対するフォーロアップ研修を行う。	(770) 770
	スポーツ教室の開催	障がい者が気軽に参加できるスポーツ教室を開催するとともに、施設やプール、体育館、各種大会等にスポーツ指導員を派遣し必要な指導を行う。	(2,778) 2,823
	スポーツフェスティバルの開催	障がいの有無に関わらず誰でも参加できるスポーツイベントを開催する。	(581) 621
	タンDEM自転車で走ろう！事業	障がい者も自転車走行を楽しむことができる2人乗りタンDEM自転車の乗車講習会の開催及び当該自転車の貸出しを行う。	(994) 863
	計		5,372
II 生涯スポーツ活動支援事業	鳥取県スポーツ推進委員協議会への助成	鳥取県スポーツ推進委員協議会の運営や協議会が実施する研究大会の一部を支援する。 [補助対象者] 鳥取県スポーツ推進委員協議会 [補助率] 定額	(190) 190
	スポーツ推進委員リーダー研修会の開催	・鳥取県スポーツ推進委員リーダー研修会の開催 ・中央研修会（東京：2日間）へ派遣 ※次年度開催の鳥取県リーダー研修会の講師となる。	(184) 184
	ガイナレサッカースクール運営事業	ガイナレ鳥取が運営するサッカースクールの運営費の一部を支援する。 [補助対象者] 株式会社SC鳥取 [補助率] 1/2	(2,525) 2,525
	計		2,899
合計			34,364

【とっとり広域スポーツセンター】

県が実施している生涯スポーツ関連事業のうち、ある程度道筋がついているもの（総合型スポーツクラブ、県民スポレク祭、日韓生涯スポーツ交流など）については、県の直接運営から、専門能力・知識・ネットワークを活かせる県体育協会及び県障がい者スポーツ協会への委託に変更し、両団体を「とっとり広域スポーツセンター」（スポーツに関する一元的な総合相談窓口・支援センター）として位置づけることで、県民の利便性向上を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7919)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
大規模スポーツ大会開催等による鳥取の魅力発信事業	26,533	25,283	1,250	1,138		基金繰入金 7,500	17,895																																					
トータルコスト	32,097千円(前年度30,742千円) [正職員:0.7人]																																											
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査																																											
工程表の政策目標(指標)	-																																											
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】																																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県において生まれ育った全国的なスポーツ大会及びチームを支援するため、その運営経費の一部について支援する。</p>																																												
<p>2 主な事業内容</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本海駅伝競走大会運営事業</td> <td>(1,000) 1,000</td> <td>定額</td> <td>日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者:新日本海新聞社</td> </tr> <tr> <td>都道府県対抗駅伝強化費補助事業</td> <td>(1,600) 1,600</td> <td>定額</td> <td>都道府県対抗駅伝強化費を補助する。 補助対象者:鳥取陸上競技協会</td> </tr> <tr> <td>因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会</td> <td>(357) 357</td> <td>1/2</td> <td>因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者:因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>「新生」鳥取マラソン支援事業</td> <td>(7,500) 7,500</td> <td>定額</td> <td>「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。 (県:鳥取市 1:1) 実施主体:鳥取マラソン実行委員会</td> </tr> <tr> <td>(新)第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会</td> <td>200</td> <td>定額</td> <td>第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会(全日本マスターズ陸上鳥取大会リハーサル大会)の運営費を支援する。 補助対象者:鳥取県マスターズ陸上競技連盟</td> </tr> <tr> <td>鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会</td> <td>(2,276) 2,276</td> <td>定額</td> <td>鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会の開催費を支援する。 補助対象者:鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>ガイナレ鳥取J3アウェイゲーム遠征事業</td> <td>(11,000) 11,550</td> <td>1/2</td> <td>ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者:株式会社SC鳥取</td> </tr> <tr> <td>宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会運営事業</td> <td>(300) 300</td> <td>定額</td> <td>宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者:鳥取県空手道連盟</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補助率	事業内容	日本海駅伝競走大会運営事業	(1,000) 1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者:新日本海新聞社	都道府県対抗駅伝強化費補助事業	(1,600) 1,600	定額	都道府県対抗駅伝強化費を補助する。 補助対象者:鳥取陸上競技協会	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会	(357) 357	1/2	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者:因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会	「新生」鳥取マラソン支援事業	(7,500) 7,500	定額	「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。 (県:鳥取市 1:1) 実施主体:鳥取マラソン実行委員会	(新)第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会	200	定額	第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会(全日本マスターズ陸上鳥取大会リハーサル大会)の運営費を支援する。 補助対象者:鳥取県マスターズ陸上競技連盟	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会	(2,276) 2,276	定額	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会の開催費を支援する。 補助対象者:鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会	ガイナレ鳥取J3アウェイゲーム遠征事業	(11,000) 11,550	1/2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者:株式会社SC鳥取	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会運営事業	(300) 300	定額	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者:鳥取県空手道連盟
区分	予算額	補助率	事業内容																																									
日本海駅伝競走大会運営事業	(1,000) 1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者:新日本海新聞社																																									
都道府県対抗駅伝強化費補助事業	(1,600) 1,600	定額	都道府県対抗駅伝強化費を補助する。 補助対象者:鳥取陸上競技協会																																									
因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会	(357) 357	1/2	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者:因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会																																									
「新生」鳥取マラソン支援事業	(7,500) 7,500	定額	「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。 (県:鳥取市 1:1) 実施主体:鳥取マラソン実行委員会																																									
(新)第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会	200	定額	第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会(全日本マスターズ陸上鳥取大会リハーサル大会)の運営費を支援する。 補助対象者:鳥取県マスターズ陸上競技連盟																																									
鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会	(2,276) 2,276	定額	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会の開催費を支援する。 補助対象者:鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会																																									
ガイナレ鳥取J3アウェイゲーム遠征事業	(11,000) 11,550	1/2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者:株式会社SC鳥取																																									
宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会運営事業	(300) 300	定額	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者:鳥取県空手道連盟																																									

全国大会等推進事業	(750) 1,750	定額	全日本ユースボルダリング選手権大会 2016及び第69回全日本社会人ボクシング選手権大会の開催費を支援する。 補助対象者：鳥取県山岳協会 鳥取県ボクシング連盟
合計	26,533	—	

※全国大会等推進事業について、関係市町村との負担割合は1：1

3 期待される効果

- ・鳥取県内において生まれた大会の開催やチームを支援することによって本県の競技力向上を図るとともに、マスコミ等を通じて本県の情報を全国に発信する効果が期待できる。
- ・単なるスポーツイベントの枠を超え、国内外からのランナーや応援者の誘客、地域スポーツの振興、地域の活性化につながる鳥取県を代表する一大スポーツコンベンションとして成長しており、今後、参加者枠拡大によるさらなる効果が期待できる。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けて全国でスポーツの機運が高まる中、県民にとっては、大会に参加することで健康意識の向上、ボランティアとして参加することでもてなし意識の醸成等の誘因となり、県内のスポーツ文化の向上が期待できる。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7919）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
プロスポーツチームと連携した地域振興・元気づくり推進事業	6,308	6,753	△445			(基金繰入金) 6,308		

トータルコスト 14,256千円（前年度14,551千円）[正職員：1.0人]

主な業務内容 補助事業・委託事務の実施

工程表の政策目標(指標) スポーツを軸とした地域活性化

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県民がプロスポーツチームに『自ら携わり支える』活動に対して県が応援することで、地域振興・元気づくりを推進する。

また、県がガイナレ鳥取との間で締結した包括連携協定に基づき、子どもたちが選手とふれ合い、親近感を醸成する場を設けることで、ガイナレ鳥取を鳥取の誇りと感じてもらい、スポーツの振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算	内容
プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金	(1,000) 555	・ガイナレ鳥取を子どもから高齢者まで多くの県民が身近なものと感じることで、試合会場に足を運び、もって県民運動の輪が広がることを目指し、スポンサーやサポーターなどが主体となって取り組む、ピッチやステージで県民が選手と触れ合える企画に要する経費を補助する。
ガイナレ鳥取との協働事業 (鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業)	(5,753) 5,753	・全ての地域住民の方を対象に、体を動かして楽しめるいろいろな遊び、スポーツを開催する。 ・事業と並行して芝生の魅力を感じてもらうことで、鳥取方式の芝生化の理解促進を図る。 ・ガイナレ鳥取が自治会、地域づくり団体、幼稚園等へ訪問し、協働して地域イベント等に取り組み、その上で地域の子もたちと体を動かしながら触れ合う。 委託先：株式会社SC鳥取
合計	6,308	

3 これまでの取組状況、改善点

事業内容	実績
プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金（H28年度）	応援ウォーキング大会、応援横断幕展及び応援旗ペイント体験の2団体に補助
ガイナレ鳥取との協働事業 (鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業)（H27年度）	・サッカー教室又はスポーツ教室の企画・運営及び鳥取方式の芝生化PR：11回 ・地域住民と触れ合う取組への選手の派遣：31回

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7919)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
スポーツ環境整備事業	(債務負担 行為額 674 135,765)	71,451	64,314		<81,200> 98,000	(財産収入) 9 (雑入) 16,000 (基金繰入金) 16,388	(債務負担 行為額 674) 5,368	県費負担額 86,568

トータルコスト 148,482千円(前年度83,928千円) [正職員:1.6人]

主な業務内容 関係機関・施設との調整

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県立社会体育施設などのスポーツ施設について、スポーツ活動の拠点としてふさわしい環境の整備を図る。

2 主な事業内容

(1) 体育施設改修費 21,636千円(51,602千円)

県立社会体育施設の維持、老朽化に伴う改修工事を行う。

区分	予算額(千円)	事業内容
米子産業体育館 大体育館照明改修工事	2,949 (設計費)	大会・合宿誘致のために照明を改修し適正な照度を確保する。 併せてコスト削減、省エネルギー化を図るためLED化を行う。
倉吉体育文化会館アリーナ照明改修工事	2,272 (設計費)	経年劣化により漏電や故障が発生し照度が落ちており、コスト削減、省エネルギー化を図るため照明のLED化を行う。
ライフル射撃場 スモールポアライフル屋根葺替工事	9,891	老朽化による雨漏り、鉄骨の錆が目立ち、内部鉄骨の腐食も進んでおり危険性があることから、屋根葺き替え工事を行う。 ・設計委託料:860千円、工事費:9,031千円
武道館中央監視装置更新工事	6,524	設置後15年経過し部品材料の流通がされておらず、故障時に施設の管理運営に支障が出ることから更新を行う。
合計	21,636	

(2) バリアフリー化改修費 74,970千円(4,545千円)

2020年東京パラリンピックの開催に向けて、障がい者スポーツの環境整備を積極的に図るため、県立社会体育施設のバリアフリー化を推進する。

区分	予算額(千円)	主な改修内容
倉吉体育文化会館	72,466 (工事費)	エレベーター設置、引き戸改修、トイレ改修等 (設計費は平成28年度予算で計上済み:4,545千円)
東山水泳場	2,504 (設計費)	出入口自動扉化、多目的トイレ設置、身体障がい者用更衣室設置、ハートフル駐車場上屋設置等
合計	74,970	

(3) 湖山艇庫整備事業費 22,762千円

近年、インターハイや国体等で活躍しているボート競技の競技力向上を図るため、湖山艇庫の整備を行う（整備内容：トレーニングスペース、更衣室、会議室、油庫、審判艇庫の増築）。併せて、機械警備を導入する。

区分	平成28年度	平成29年度	合計
工事費	95,119	22,425	117,544
工事監理費	3,464	1,319	4,783
工事請負費	91,655	21,106	112,761
備品等購入費	8,000	0	8,000
警備委託料 〔債務負担行為額（平成30年 ～平成31年）674千円〕	0	337	337
合計	103,119	22,762	125,881

※工事費については平成28年度から平成29年度継続事業

(4) 鳥取方式の芝生化促進事業 16,397千円（15,304千円）

子どもたちが自由に運動したり、遊んだりする保育所・幼稚園の園庭、小学校の校庭の芝生化について、NPO等の様々な主体と連携しながら拡大を図る。

区分	予算額(千円)	事業内容
県民等への情報 発信、普及啓発	(978) 978	「鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク」に鳥取方式の芝生化を促進するイベント等の開催に要する経費を補助する。
芝生化の支援	(13,353) 14,446	・保育所・幼稚園の園庭芝生化への支援（6園：6,000千円） ・小学校校庭芝生化モデル校への支援（2校：7,700千円） ・保育所・幼稚園及び小学校への芝生化指導助言（746千円）
部局横断的な芝 生化の促進	(600) 600	庁内関係課に加え鳥取方式の芝生化を促進するNPOをアドバイザーとして迎えたプロジェクトチームで、部局横断的に芝生化に取り組む。
県施設の芝生化 の積極的な検討	(373) 373	県施設での芝生化に取り組むため、初期投資費用、維持管理費を含めて最適な芝生の導入手法を検討する。
合計	16,397	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 体育施設改修費

老朽化による改修必要箇所について随時改修を実施し、体育施設の拠点としての機能を維持してきている。

(2) バリアフリー化改修費

2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、行政機関及びスポーツ関係団体が意見を交わす場として設置された「スポーツ戦略会議」で、障がい者スポーツの普及のための県立体育施設のバリアフリー化の提言があったことを踏まえ、年次的に改修を進めている。

(3) 湖山艇庫整備事業費

平成24年度に米子艇庫にトレーニング施設を整備したところ、当該施設を練習拠点とする選手の中から男女ともシングルスカルの高校生日本一を輩出するなど活躍している。

また、第70回及び第71回国民体育大会のボート競技において、それぞれ60点を獲得（第71回では2種目で優勝）し、いずれも本県の総合競技得点（第70回：322.5点、第71回：353.5点）獲得に大きく貢献した。

(4) 鳥取方式の芝生化促進事業

- ・平成28年度新たに保育所・幼稚園3園、小学校1校の芝生化に対して支援を行った。
- ・県内の保育所・幼稚園231園のうち121園（約52%）が芝生化済（うち鳥取方式80園）
- ・県内の小学校140校のうち、39校（約28%）が芝生化済（うち鳥取方式24校）である。
- ・「鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク」と連携し、第6回「鳥取方式」芝生化アカデミーを平成28年10月9日（日）に開催し、約80名の参加者による交流を深めた。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツ推進基盤運営費	債務負担 行為額 1,313 450,662	449,977	685			(雑入) 3,316	債務負担 行為額 1,313 447,346	

トータルコスト 454,636千円 (前年度454,656千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 1.0人]

主な業務内容 補助金交付事務、指定管理者との調整、委託料の支払

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県のスポーツの振興を図る上で基盤となる県立社会体育施設等の円滑な運営を図るとともに、公益財団法人鳥取県体育協会及び一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ協会の運営費のうちスポーツ振興に係るものに対して支援する。

また、スポーツ審議会の開催等により本県のスポーツの推進に関する重要事項を調査・審議する。

2 主な事業内容

(1) 公益財団法人鳥取県体育協会運営事業 112,138千円 (107,100千円)

鳥取県体育協会の運営・事業実施のため、協会運営に係る経費(人件費、事務費)を助成する。

(2) 一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ協会運営事業 31,222千円 (33,400千円)

事業名	予算額(千円)	内容
鳥取県障がい者スポーツ協会運営費補助金	(29,517) 27,580	鳥取県障がい者スポーツ協会の運営・事業実施のため、協会運営に係る経費(人件費、事務費)を助成する。
スペシャルオリンピックス日本・鳥取運営事業費補助金	(3,883) 3,642	知的障がい者スポーツの振興を図るための組織体制を強化し事務局機能を充実するため、鳥取県障がい者スポーツ協会にスポーツ指導員1名を配置する。
合計	31,222	

(3) 体育施設運営費 299,910千円 (302,852千円)

県立社会体育施設の管理運営を円滑に行うため、指定管理者に施設の管理運営を委託し、必要な備品の整備を行う。

区分		予算額(千円)	指定管理者
管理 運 営 委 託 費	鳥取産業体育館及び鳥取屋内プール (債務負担行為額(平成30年度) 新設EV保守委託料 1,313千円)	63,419	(公財) 鳥取県体育協会
	倉吉体育文化会館	45,181	(公財) 鳥取県体育協会
	米子産業体育館	30,056	(公財) 鳥取県体育協会
	武道館	64,202	(公財) 鳥取県体育協会
	ライフル射撃場	983	鳥取県ライフル射撃協会
	東山水泳場	55,632	(一財) 鳥取県水泳連盟

区 分	予算額(千円)	備考
指定管理施設運営評価委員会開催経費	333	
備品購入	20,021	柔道畳、卓球台等
非常勤職員1名配置	2,549	
その他経費	17,534	需用費、役務費等
合 計	299,910	

(4) 倉吉自転車競技場運営費 6,875千円(6,193千円)

(公財)鳥取県体育協会に対して、倉吉自転車競技場の管理運営に必要な経費(人件費、事務費等)を助成する。

昭和60年「わかとり国体」開催にあたり、基本方針として「国体の主会場については、県が整備する」こととしていたが、(財)鳥取県体育協会が整備することにより(財)日本自転車振興会から補助を受けることができ財源的に有利だったため、県が(財)鳥取県体育協会に依頼して昭和58年に整備した。(補助要件:「財団法人鳥取県体育協会が整備すること」)

事業主体は、(公財)鳥取県体育協会となるが、同協会負担分は全額県が負担し、整備後の管理運営等に係る経費についても県が全額補助している。

(5) スポーツ審議会費 517千円(432千円)

スポーツ推進計画の進捗管理を含め、本県のスポーツに関わる内容について審議し、本県のスポーツ推進の方向性を検討する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

スポーツ課 (内線: 7921)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) あいサポスポーツ日本パラ陸上鳥取大会応援事業	0	10,690	△10,690					
トータルコスト	0千円 (前年度12,250千円)							
事業内容の説明 事業が終了したため。								

平成29年度当初 組織改正に伴う移管事業一覧

【一般会計】

交通政策課 → 観光交流局観光戦略課

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	61,053	1,660			59,393	
新たな航空旅客創出事業	73,550	14,250			59,300	
国際航空便利用促進事業	83,910	1,820			82,090	
合 計	218,513	17,730			200,783	